食品産業のグローバル展開

~食品規格等に関するデータベース、ASEAN 経済統合と TPP~

(平成27年度農林水産省食品産業グローバル展開インフラ整備事業報告)

日時:平成28年2月17日(水)午後1時30分~5時10分

場所:アーバンネット神田カンファレンス (http://kanda-c.jp)

東京都千代田内神田 3-6-2 アーバンネット神田ビル 3F

電話:03-3526-6800

主催: ILSI Japan

平成 27 年度食品産業グローバル展開インフラ整備事業 「食品規格基準等調査」

我が国の農林水産物・食品の輸出や食品産業の海外展開に際しては、 日本産品が相手国の定める食品等に係る法規、規格及び規制に適合す る必要があります。しかしながら、輸出等を検討する我が国の食品関 連事業者等が食品規格等について十分な情報を有していないため、こ のことが輸出促進や海外展開の阻害要因となっています。

こうした状況を改善するため、平成 26 年度から農林水産省の食品産業グローバル展開インフラ整備事業として、農林水産物・食品の輸出戦略に位置付けられた重点国・重要品目を対象に、順次、各国の食品規格等に関する情報を検索可能な情報としてウェブコンテンツ化し、阻害要因の解消に取り組んでおります。平成 27 年度事業では、過年度において調査を行っていない国・地域の食品規格等についての追加調査を実施し、データベースの充実を図りました。

本年度事業のまとめに際し、2015年にはTPPの大筋合意が成され、 また2016年よりASEANの経済統合が実現したことから、これらに 関する情報提供を含めて報告会を開催します。

Fax: 03-5215-3537 E-mail: ilsijapan@ilsijapan.org

プログラム

13:00-13:30 開場・受付

13:30-13:40 開会: ILSI Japan

13:40-14:00 食品産業グローバル展開インフラ整備事業について: 栗栖輝光 農林水産省 食料産業局輸出促進課課長補佐

14:00-14:40 平成 27 年度農林水産省食品産業グローバル展開インフラ整備事業 (食品規格等に関する調査とデータベース): 浜野弘昭 ILSI Japan 特別顧問 転法輪篤 (株) コミュニケーション・エンジニアーズ

14:40-15:10 Nutrition Labelling Harmonization and Food Safety Standards Database in ASEAN(アセアンにおける栄養表示及び食品安全規格データベース)(同時通訳): Ms. Pauline Chan, Director, Scientific Programs, ILSI Southeast Asia Region, Singapore

15:10-15:30 休憩

15:30-16:10 An Introduction to the ASEAN Economic Community (AEC) 2015 (アセアン経済共同体 2015 への道筋) (同時通訳):

Professor Dedi Fardiaz,
Department of Food Science and Technology,
SEAFAST Center, Bogor Agricultural University,
Indonesia

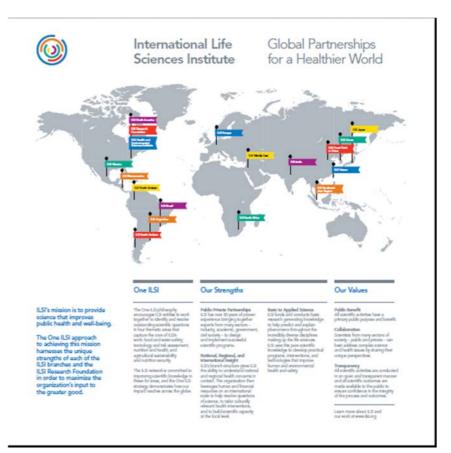
16:10-16:40 TPP (Trans-pacific Partnership) と我が国の農業・食品産業:

岩元 睦夫 鹿児島県大隅加工技術研究センター所長 ILSI Japan 理事

16:40-17:00 総合討論/まとめ

17:00-17:10 閉会:ILSI Japan

What is ILSI



Ryuji Yamaguchi ILSI Japan



- ILSI's mission is to provide science that improves public health and well-being.
- The One ILSI approach to achieving this mission harnesses the unique strengths of each of the ILSI branches and the ILSI Research Foundation in order to maximize the organization's input to the greater good.

One ILSI

The One ILSI philosophy encourages ILSI entities to work together to identify and resolve outstanding scientific questions in four thematic areas that capture the core of ILSI's work; food and water safety; toxicology and risk assessment; nutrition and health; and agricultural sustainability and nutrition security.

The ILSI network is committed to improving scientific knowledge in these four areas, and the One ILSI strategy demonstrates how our impact reaches across the globe.

Our Strengths

- Public-Private Partnerships (to design and implement successful scientific programs)
- National, regional and International Insight
- Basic to Applied Science
- Research Foundation

食品規格基準等調査と情報のデータベース化

特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構 (ILSI Japan http://www.ilsijapan.org) 国際協力委員会 浜野 弘昭

食品規格基準等調査と情報のデータベース化

農林水産省事業

東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化

東アジア海外展開支援事業(平成21~24年度) グローバル革新支援事業(平成25年度)

食品規格基準等調査とデータベース化

食品産業グローバル展開インフラ整備委託事業 (平成26, 27年度)

食品規格基準等調査と情報のデータベース化

[背景]:

国内の食市場が縮小する中、2009年に340兆円であった世界の食市場は2020年には680兆円に拡大するとされており、我が国の農林水産業、食品産業の成長のためには、世界の食市場をとりこんでいくことが必要と考えられる。

一方、経済成長が著しく、有望な市場の一つと考えられるアジア諸国では、各国毎に農林水産物・食品に係る規格や規制が異なっており、食品産業の海外展開に支障が生じている。

これらの状況を改善するためには、アジア諸国各国の食品等に係る法規、規格及び規制について調査し、検索可能な情報として一般に公開し、関係者に共有を図る必要がある。

食品規格基準等調査と情報のデータベース化

[目的]:

我が国の農林水産物・食品の輸出や食産業の海外展開 に際しては、日本産品が相手国の定める食品等に係る法規、 規格及び規制に適合する必要がある。

しかしながら、輸出等を検討する我が国の食品関連事業 者等が食品規格等について十分な情報を有していないため、 このことが輸出促進や海外展開の阻害要因となっている。

こうした状況を改善するため、平成26年度から、農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略に位置付けられた重点国・地域における重要品目を対象に、順次、各国の食品規格等に関する情報を取りまとめ、検索可能な情報としてウェブコンテンツ化し事業者等に共有を図ることで阻害要因の解消に取り組む。

[事業の実施]: ILSI Japan の一組織である「国際協力委員会」内に調査対象とするそれぞれの専門分野(調査地域及び調査項目)を担当する会員からなるプロジェクトチームを立ち上げ、以下の各ILSI 支部と協力し、調査事業を進めた。

実施主体	ILSI 支部	担 当 国
	ILSI 東南アジア 地域支部	マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ブルネイ、ミャンマー、ラオス(ASEAN 10か国)
	ILSI 韓国支部	韓国
ILSI Japan (日本及び	ILSI 中国連絡事 務所	中国(台湾、香港を除く)
コーデックスを 担当、調査全	ILSI 台湾支部	台湾及び香港
体の統括)	ILSI インド支部	インド(バングラデシュ、ネパール、スリラン カを含む)
	ILSI ブラジル支部	ブラジル
	(ILSI 中東支部)	アラブ首長国連邦

International Life Sciences Institute (ILSI) 国際生命科学研究機構は、1978年にアメリカで設立された非営利の団体であり、科学的な視点で、健康・栄養・安全・環境に関わる問題の解決および正しい理解を目指すとともに、今後発生する恐れのある問題を事前に予測して対応していく等、活発な活動を行っている。

特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構(ILSI Japan)は、 1981年に設立され、ILSIの一員として世界的な活動の一翼を担うとともに、 日本独自の問題にも積極的に取り組んでいる。

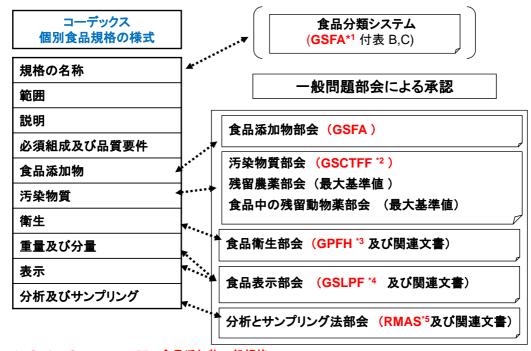


東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化 ≪平成21~25年度≫

事業年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成21 2009	食品関連法規の体系、即席 めん、炭酸飲料、調理冷凍食 品の規格・基準	コーデックス、韓国、 中国、マレーシア、 シンガポール、フィ リピン	「東アジアの食品等の規格基準 の調査と結果の共有化」	平成22年3月 29日 東京
平成22 2010			「アジア・太平洋地域の食品規格 基準、資源・環境対策に係る情報 の共有化」	
平成23 2011	上記に加えて、食品添加物 の法体系及び使用基準、ハ ラル制度			
平成24 2012	上記に同じ(ただし、ハラル制 度を除く)			
平成25 2013	上記に加えて、栄養表示、栄養機能強調表示、健康強調表示、健康強調表示及びサブリメントの制度			

コーデックス個別食品規格の作成

(コーデックス手続きマニュアル)



- *1 Codex Stan 192-1955 食品添加物一般規格
- *2 Codex Stan 193-1995 食品及び飼料中の汚染物質一般規格
- *3 CAC/RCP1-1969 食品衛生一般原則
- *4 Codex Stan 1-1985
- 包装食品表示一般規格 *5 Codex Stan 234-1999 推奨分析及びサンプリング法

個別食品規格

食品衛生法

- > 食品、添加物等規格基準 における特定品目
- > 乳及び乳製品の成分規格等 に関する省令

厚生労働省 (MHLW)

健康增進法

- > 保健機能食品
 - 栄養機能食品
 - 特定保健用食品
 - 機能性表示食品
- ▶ 特別用途食品▶ 栄養表示基準

厚生労働省/消費者庁



食品表示法 : 食品衛生法、 JAS法及び健康増進法にお ける表示規則を管掌) 消費者庁

JAS 法

- ▶ 個別加工食品 品質表示基準
 - ➤ JAS/特定JAS 規格

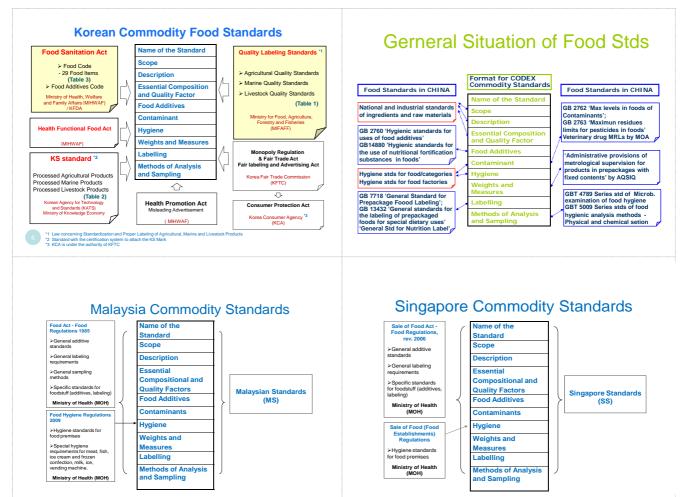
農林水産省 (MAFF)

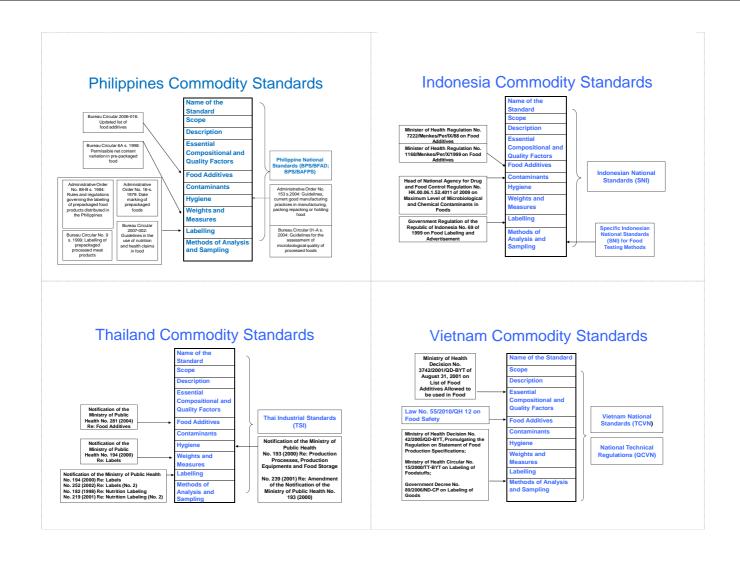
不当景品類及び不当表示防止法

> 公正競争規約

消費者庁 (CAA)

計量法 経済産業省





ワークショップ「東アジアの食品等の規格基準の調査と結果の共有化」

平成22年3月29日 東京



東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化 ≪平成21~25年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成21 2009	食品関連法規の体系、即席 めん、炭酸飲料、調理冷凍食 品の規格・基準	コーデックス、韓国、 中国、マレーシア、 シンガポール、フィ リピン	「東アジアの食品等の規格基準 の調査と結果の共有化」	平成22年3月 29日 東京
平成22 2010			「アジア・太平洋地域の食品規格 基準、資源・環境対策に係る情報 の共有化」	平成23年3月 4日 バンコク (タイ)
平成23 2011	上記に加えて、食品添加物 の法体系及び使用基準、ハ ラル制度			
平成24 2012	上記に同じ(ただし、ハラル制 度を除く)			
平成25 2013	上記に加えて、栄養表示、栄養機能強調表示、健康強調表示、健康強調表示及びサプリメントの制度			

International Conference for Sharing Information on Food Standards and Resource and Environmental Conservation for Food Industries in Asia Pacific

Challenges and Opportunities for Food Safety & Human Health

国際会議

「アジア・太平洋地域の食品規格基準、 資源・環境対策に係る情報の共有化」

平成23年3月4日 バンコク(タイ)



March 4, 2011 Pathumwan Princess Hotel Bangkok, Thailand



International Life Sciences Institute (ILSI) Japan In collaboration with ILSI Focal Point in China

ILSI Korea ILSI Southeast Asia Region



東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化 ≪平成21~25年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成21 2009	食品関連法規の体系、即席 めん、炭酸飲料、調理冷凍食 品の規格・基準	コーデックス、韓国、 中国、マレーシア、 シンガポール、フィ リピン	「東アジアの食品等の規格基準 の調査と結果の共有化」	平成22年3月 29日 東京
平成22 2010	基準、及び上記個別食品規		「アジア・太平洋地域の食品規格 基準、資源・環境対策に係る情報 の共有化」	平成23年3月 4日 バンコク (タイ)
平成23 2011	上記に加えて、食品添加物 の法体系及び使用基準、ハ ラル制度	上記に同じ	「アジア地域の食品規格基準に 係る情報の共有化」	平成24年2月 21日 ジャカルタ (インドネシ ア)
平成24 2012				
平成25 2013				

Diversity: Definition of Food Additives



Pluto

Codex

Indonesia Thailand Pluto is now out of the Solar System

Malaysia Vietnam The Philippines Singapore China Korea Japan

国際会議「アジア地域の食品規格基準に 係る情報の共有化」



平成24年2月21日 ジャカルタ(インドネシア)



東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化 ≪平成21~25年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成21 2009	食品関連法規の体系、即席 めん、炭酸飲料、調理冷凍食 品の規格・基準	コーデックス、韓国、 中国、マレーシア、 シンガポール、フィ リピン	「東アジアの食品等の規格基準 の調査と結果の共有化」	平成22年3月 29日 東京
平成22 2010	基準、及び上記個別食品規		「アジア・太平洋地域の食品規格 基準、資源・環境対策に係る情報 の共有化」	平成23年3月 4日 バンコク (タイ)
平成23 2011	上記に加えて、食品添加物 の法体系及び使用基準、ハ ラル制度	上記に同じ	「アジア地域の食品規格基準に 係る情報の共有化」	平成24年2月 21日 ジャカルタ (インドネシ ア)
平成24 2012	上記に同じ(ただし、ハラル制 度を除く)	上記に加えて、インド及び近隣諸国 (スリランカ、ネパール、バングラ デシュ)	「インド、バングラデシュ、ネパール、スリランカにおける食品及び食品添加物の法的枠組みと事例研究」	平成25年2月 22日 東京
平成25 2013	上記に加えて、栄養表示、栄養機能強調表示、健康強調表示、健康強調表示及びサプリメントの制度			





東アジアの食品等規格基準の調査と情報の共有化 ≪平成21~25年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成21 2009	食品関連法規の体系、即席 めん、炭酸飲料、調理冷凍食 品の規格・基準	コーデックス、韓国、 中国、マレーシア、 シンガポール、フィ リピン	「東アジアの食品等の規格基準 の調査と結果の共有化」	平成22年3月 29日 東京
平成22 2010		ンドネシア、タイ、	「アジア・太平洋地域の食品規格 基準、資源・環境対策に係る情報 の共有化」	平成23年3月 4日 バンコク (タイ)
平成23 2011	上記に加えて、食品添加物 の法体系及び使用基準、ハ ラル制度	上記に同じ	「アジア地域の食品規格基準に 係る情報の共有化」	平成24年2月 21日 ジャカルタ (インドネシ ア)
平成24 2012	上記に同じ(ただし、ハラル制 度を除く)	上記に加えて、インド及び近隣諸国 (スリランカ、ネパール、バングラ デシュ)	「インド、バングラデシュ、ネパール、スリランカにおける食品及び食品添加物の法的枠組みと事例研究」	平成25年2月 22日 東京
平成25 2013	上記に加えて、栄養表示、栄養機能強調表示、健康強調表示及びサプリメントの制度	上記に加えて、カ ンボジア、ブルネイ、 ミャンマー、ラオス 及び台湾	「食品の安全と基準」及びラウン ドテーブルディスカッション「食品 安全に関わる課題と挑戦」	平成26年3月 4,5日 ヤンゴン (ミャンマー)

Investigation Format for Nutrition Labelling Regulations-1.1

Nutrition Labelling	Codex	Japan
Relevant Laws/Regulations 関連法規/規則	CODEX STAN 1-1985 CAC/GL 2-1985	Food Sanitation Act (1947) Health Promotion Act (2002) Food Labelling Act (2013) 食品衛生法(1947) 健康増進法(2002) 食品表示法(2013)
Nutrient Reference Values (Definitions, NRVs-R/-NCD) 栄養参照量(定義, NRVs-R/-NCD)	CAC/GL 2-1985 Article 2.6, 3.4.4	Definitions for NRVs 食事等摂取基準
Nutrient Declaration (Application: Mandatory or Voluntary) 栄養表示(適用: 義務もしくは任意)	CAC/GL 2-1985 Article 3.1 Mandatory	Voluntary, Mandatory when nutrition/health claims made 任意、栄養/健康強調表示を行う場合 必須
Food Categories Applied 適用される食品カテゴリー	All Prepackaged Foods	All prepackaged foods 全ての包装済み食品

http://www.ilsijapan.org/ILSIJapan/COM/EastAsia/index.html

Investigation Format for Nutrition Labelling Regulations-1.2

Nutrition Labelling	Codex	Japan
Exemptions (Food Categories) 適用除外(食品カテゴリー)	National Authority	Not applicable 適用無し
(Size of Food Business Operators) (食品事業者の規模)	National Authority	Not applicable 適用無し
Listing of Nutrients (Nutrients, Order) 栄養成分リスト (栄養成分、記載順)	CAC/GL 2-1985 Article 3.2	Energy, Protein, Fat, Carbohydrate (Available Carbohydrate and D.F.) and Sodium 熱量、たんぱく質、脂肪、炭水化物(糖質と食物繊維の表示可)、ナトリウム
Optional Ingredients その他の栄養成分	CAC/GL 2-1985 Article 3.2.2	Any other nutritional constituent その他の全ての栄要成分

Investigation Format for Nutrition Claims Regulations-2

Nutrition Claims	Codex	Japan
Relevant Laws/Regulations 関連法規/規則	CODEX STAN 1-1985 CAC/GL 1-1979 CAC/GL 23-1997	Food Sanitation Act (1947) Health Promotion Act (2002) Food Labelling Act (2013) 食品衛生法(1947) 健康増進法(2002) 食品表示法(2013)
Definitions (Nutrient Content/Comparative Claims) 定義(栄養素含有量/比較強調表示)	CAC/GL 23-1997 Article 2	Identical to Codex Guidelines コーデックスと同じ
Nutrient Content Claims 栄養素含有量強調表示	CAC/GL 23-1997 Article 5	Conditions defined 強調表示の基準が定められている
Nutrient Comparative Claims 栄養素比較強調表示	CAC/GL 23-1997 Article 6	Conditions defined 強調表示の基準が定められている
Non-addition Claims (Non-addition of Sugars/Sodium Salts) 無添加表示(糖類/ナトリウム塩の 無添加)	CAC/GL 23-1997 Article 7	Conditions defined 強調表示の基準が定められている

Investigation Format for Health Claims Regulations-3.1

Health Claims	Codex	Japan
Relevant Laws/Regulations 関連法規/規則	CODEX STAN 1-1985 CAC/GL 1-1979 CAC/GL 23-1997	Food Sanitation Act (1947) Health Promotion Act (2002) Food Labelling Act (2013) 食品衛生法(1947) 健康増進法(2002) 食品表示法(2013)
Definitions (Collective Name of Foods with Health Claims, if applicable) 定義(健康強調表示をした食品を指す名称が有る場合はその名称)	CAC/GL 23-1997 Article 2	Foods with Health Claims (FHC) 保健機能食品(栄養機能食品および特定保健用食品)
Nutrient Function Claims (Collective Name of the Foods, if applicable) 栄養機能強調表示(栄養機能表示を した食品を指す名称が有る場合はそ の名称)	CAC/GL 23-1997 Article 2	Foods with Nutrient Function Claims (FNFC), applicable to all prepackaged foods including Tablet or Capsule type of products 栄養機能食品:錠剤、タブレット型を含むすべての食品
Other Function Claims (Collective Name of the Foods, if applicable) その他の機能強調表示(他の機能表示をした食品を指す名称が有る場合はその名称)	CAC/GL 23-1997 Article 2	Foods for Specified Health Uses (FOSHU), applicable to all prepackaged foods 特定保健用食品:全ての包装済み食品

Investigation Format for Health Claims Regulations-3.2

Health Claims	Codex	Japan
Scientific Substantiation of Health Claims	CAC/GL 23-1997	Documentation required
健康強調表示に関する科学的実証	Article 8,	証拠書類(申請)が必要
Process for the Substantiation (Organizational Systems, Governing Authority/Agency/Commission) 実証のプロセス(審査組織の構造、 政府所管当局/官庁/委員会)	CAC/GL 23-1997 Annex Article 3.1	Consumer Affairs Agency→ Consumer Commission (substantiation)→ Food Safety Commission (safety assessment)→ Ministry of Health, Labour and Welfare → CAA 消費者庁⇒消費者委員会(健康効果) ⇒食品安全委員会(安全性)⇒厚生労 働省(表示/薬事法)⇒消費者庁
Criteria for the Substantiation and/or Consideration of the Evidence	CAC/GL 23-1997	Documentation required
実証の基準および/または効果の評価	Annex Article 3.2, 3.3	証拠書類(申請)が必要
Specific Safety Concerns	CAC/GL 23-1997	Documentation required
特定の安全性に関する事項	Annex Article 4	証拠書類(申請)が必要
Re-evaluation	CAC/GL 23-1997	Not specified
再評価	Annex Article 5	規定無し

Investigation Format for Health Claims Regulations-3.3

Health Claims	Codex	Japan
Relevant Laws/Regulations for Dietary/Food/Health Supplements ダイエタリー/フード/ヘルス サプリメントに関する関連法規/規則	CAC/GL 55-2005	Not specifically defined, Treated in the same manner as foods 特定の規定は無い、通常の食品と して取り扱われる
Definitions (Dietary Supplements, and/or Food Supplements, and/or Health Supplements) 定義 (ダイエタリーサプリメント および/またはフードサプリメントおよび/またはヘルスサプリメント)	CAC/GL 55-2005 Article 2	Not specifically defined Treated in the same manner as foods 特定の規定は無い、通常の食品として取り扱われる
Administrations/Compliances for the Supplements (Governing Authorities/Agencies) サプリメントの行政/順守(政府所管 当局/官庁)	Competent Authorities	Not specifically defined Treated in the same manner as foods 特定の規定は無い、通常の食品として取り扱われる(消費者庁、厚生労働省)

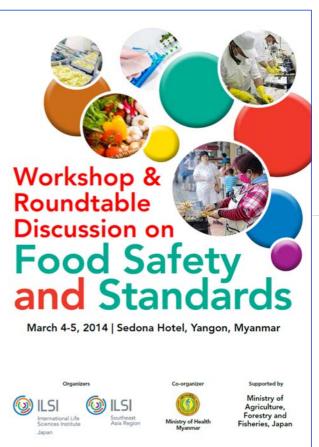
Investigation Format for Health Claims Regulations-3.3

Health Claims	Japan	Countries Applicable
Relevant Laws /Regulations for Dietary/Food/Health Supplements	Not specifically defined, Treated in the same manner as foods in general	B: Not specified I: Health Supplements, regulated under Deputy of Traditional Medicine, Cosmetic and Complement Product control, NADFC/BPOM
Definitions (Dietary Supplements, and/or Food Supplements, and/or Health Supplements)	Not specifically defined Treated in the same manner as foods in general	M: Not applicable, regulated by the National Pharmaceutical Control Bureau, MOH
Administration/Comp liance for the Supplements (Governing Authorities/ Agencies)	Not specifically defined, Treated in the same manner as foods in general	P: Regulated as conventional foods, FDA S: May be classified as health supplements, traditional medicines, AVA T: Food Supplemets, Thai FDA V: ?, VFA

「食品の安全と基準」及び ラウンドテーブルディスカッション 「食品安全に関わる課題と挑戦」

> 平成26年3月4,5日 ヤンゴン(ミャンマー)





TACKLING FOOD SAFETY CHALLENGES

March 5, 2014

Co-chairs: Prof. Dedi Fardiaz, Bogor Agricultural University, Indonesia Prof. Songsak Srianujata, Institute of Nutrition, Mahidol University, Thailand 9:00 - 9:10am Welcome and Introduction 9:10 - 10:00am **Updates on Food Safety Regulatory Frameworks** Cambodia Mr. Sin Sideth Deputy Director, Department of Laboratory, CAMCONTROL, Ministry of Commerce, Cambodia - Ms. Viengxay Vansilalom Director, Food Control Division, Food and Drug Department, Ministry of Health, Lao PDR Myanmar Dr. Khin Saw Hla Deputy Director, Food Control, Food and Drug Administration, Ministry of Health, Myanmar Vietnam - Ms. Nguyen Thi Minh Ha Deputy Director, Codex Office, Vietnam Food Administration, Ministry of Health, Vietnam 10:00 - 10:20am Morning Tea Break 10:20 - 12:30pm Discussion **Key Topics** - Food Additive Safety - Consumer Protection - SME Education 12:30pm Lunch

Please, rank the following diets started from the food consumed most

GEMS/Food Regional Diets		Ra	nk	
	С	L	M	٧
Cereals	1	1	1	1
Roots and Tubers	8	6	5	7
Pulses	15	6	4	14
Sugars and Honey	6	3	13	13
Nuts and Oilseeds	9	5	8	12
Vegetable Oils and Fats	7	4	14	10
Stimulants (Tea, Coffee)	11	3	11	9
Spices	10	2	7	15
Vegetables	2	2	2	2
Fish and Seafood	3	3	3	5
Eggs	5	5	9	4
Fruis	4	6	6	8
Milk and Milk Products	13	3	12	3
Meat and Offals	3	4	10	6
Animal Oils and Fats	14		15	11

Please, rank the following capacity building needs

	1	Rank (if any	
Capacity Building Needs	С	L	М	٧
Basic Chemical Risk Assessment	2	1	3	3
Basic Microbiological Risk Assessment	3	3	3	1
Practical Exposure Assessment of Food Additives	3	3	2	2
Practical Exposure Assessment of Contaminants	3	2	2	3
General Food Consumption Survey	1	2	1	2
Categorization of Food Establishment based on the Risk	1	2	1	4
Chemical Laboratory Analysis	2	1	4	3
Microbiological Laboratory Analysis	2	3	4	1

グローバル展開インフラ整備事業 -- 食品規格基準等調査≪平成26~27年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
平成26	上記に加えて、調味料類、清涼飲料水、健康食品、乳製品アルコール飲料、食品表示及び残留農薬基準*、及びこれまでの調査結果のデータベース化	上記に加えて、	「食品管理システムの社会基盤の必要性:地域のハーモナイゼーションへの道」	平成26年12 月9,10日 デリー (インド)
2014	*りんご、なし、もも、うんしゅ うみかん、ぶどう、かき、イチ ゴ、メロン、茶、ながいも、か んしょ、キャベツ、だいこん、 れたす	香港	「食品産業のグローバル展開 〜アジア地域の食品規格等に関す る調査とデータベース〜」	平成27年2月 19日 東京
平成27	上記に加えて、製造工手認証、レトルト食品、めん類、菓			
2015	子類(チョコレート菓子及び キャンディ)及び米菓			

国際会議 「食品管理システムの社 会基盤の必要性:地域の ハーモナイゼーションへ の道」

平成26年12月9,10日 デリー(インド)











FROM L TO R: Ms. Rekha Sinha, Executive Director, International Life Sciences Institute-India, Mr. N M Kejriwal, President, International Life Sciences Institute-India, Mr. K. Chandramouli, Chairman, Food Safety Building healthy INDIA with safe and Standards Authority of India, Ministry of Health and Family Welfare, GOI, Mr. D. H. Pai Panandiker, Chairman, International Life Sciences Institute-India, Dr. A M Gondane, Joint Secretary (SAARC & BC), Ministry of External Affairs, Government of India, and Mr. Hiroaki सुरक्षित आहार, स्वास्थ्य का आध् Hamano, Advisor, International Life Sciences Institute (ILSI) Japan.

グローバル展開インフラ整備事業 -- 食品規格基準等調査≪平成26~27年度≫

事業 年度	調査事業内容	調査対象国	ワークショップ / 国際会議	日時 / 場所
	上記に加えて、調味料類、清涼飲料水、健康食品、乳製品アルコール飲料、食品表示及び残留農薬基準*、及びこれまでの調査結果のデータベース化	上記に加えて、	「食品管理システムの社会基盤の必要性:地域のハーモナイゼーションへの道」	平成26年12 月9,10日 デリー (インド)
2014	*りんご、なし、もも、うんしゅうみかん、ぶどう、かき、イチゴ、メロン、茶、ながいも、かんしょ、キャベツ、だいこん、れたす		「食品産業のグローバル展開 ~アジア地域の食品規格等に関す る調査とデータベース~」	平成27年2月 19日 東京
平成27	上記に加えて、製造工手認証、レトルト食品、めん類、菓	上記に加えて、ロシア、アラブ	「セミナー:食品安全及び食品規格 基準」	平成27年12 月15日 ハノイ (ベトナム)
2015	子類(チョコレート菓子及び キャンディ)及び米菓	首長国連邦、ブラジル	「食品産業のグローバル展開〜食品 規格等に関するデータベース、 ASEAN経済統合とTPP〜」	平成28年2月 17日 東京

新規調查項目:

コーデックス委員会、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、台湾及び香港(コーデックス委員会及び11か国・地域、調査項目は地域により異なる)

(ア)個別食品規格

菓子類: 菓子類一般の規格に加え、キャンディ(コーデックス食品分類05.2に準拠) 及びチョコレート菓子(コーデックス食品分類05.1に準拠)については別途 それぞれの規格。

米菓: コーデックス食品分類15.1「ジャガイモ、穀物、穀物粉又はデンプンを主原料とするスナック」に準拠。

レトルト食品:常温で長期保存可能な密封容器(レトルトパウチ)の規格(レトルトパウチ食品品質基準に準拠)。同規格がない場合は、同食品の取扱い。

めん類:めん類一般の規格に加え、乾麺うどん・そば(コーデックス食品分類06.4.2 及び乾めん類品質表示基準に準拠)については別途規格。

(イ)製造工程認証

当該国におけるGMP(適正製造規範)、HACCP(危害分析重要管理点)等の製造工程認証の適用の有無、当製造工程認証が必須の場合の適用食品カテゴリー及びその製造工程認証の内容(以下同様)。

新規調査国:

ロシア、アラブ首長国連邦(UAE)及びブラジル

(ア)食品関連法規

食品関連法規の枠組み及びそれら個々の法規の概要

(イ)食品添加物関連法規

食品添加物に関連する法規の枠組み(食品添加物、香料、キャリーオーバー、加工助剤等の定義、使用基準等を含む)

(ウ)個別食品規格

調味料類(味噌、醤油の規格)、レトルト食品、めん類 健康食品(栄養表示基準、栄養及び健康強調表示、ダイエタリーサプリメント形状の食品を含む)、乳・乳製品(チーズ、バターの規格)

(工)食品表示規格·基準

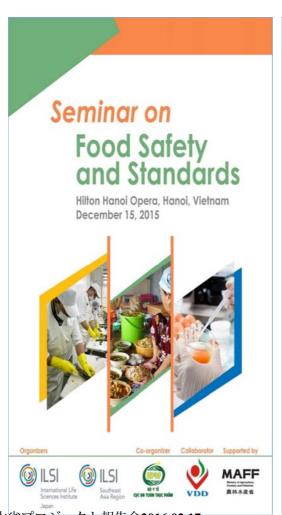
食品表示に関する基準(基本的表示事項、原料原産地、アレルゲン、遺伝子組み 換え等に係る表示基準)

(オ)残留農薬基準:残留農薬基準の枠組み及び以下の品目別残留農薬基準値果実等(りんご、なし、もも、うんしゅうみかん、ぶどう、かき、イチゴ、メロン、茶)野菜(ながいも、かんしょ、キャベツ、だいこん、レタス)

(力)製造工程認証

Planned Schedule for ILSI Japan/MAFF 2015 Project

Flatilled Schedule for ILSI 3	•								
	2015/ 07	08	09	10	11	12	2016/ 01	02	03
Develop Investigation Formats	_	O 08/03 Manila							
Send Formats to Branches, Amend if needed		_	→						
Prepare the Reports to Send back to ILSI japan			-		O 11/11 Jeju		O 1/23 Florida		
Translate into Japanese to Compile into the Reports								→	
Compile the Reports into the Database							_		→
Workshop / Symposium				O 10/6,7 Hanoi	>			© 2/17 Tokyo	
Report to MAFF									3/14



PROGRAM 08:00 - 09:00 hr Registration 09:00 - 09:30 hr Opening Remarks Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF), Japan Welcome Speech Vietnam Food Administration, Vietnam Introduction and Background Dr. Ryuji Yamaguchi, ILSI Japan, Japan 09:30 - 10:00 hr Keynote Presentation Vision for an ASEAN Food Safety Policy and Regulatory Framework Prof. Dedi Fardiaz, Bogor Agricultural University, Indonesia Session 1: Risk An 10:00 - 10:30 hr Risk Assessment of Chemicals in Food - International Approaches Dr. Berna Magnuson, Health Science Consultants Inc., Canada 10:30 - 10:50 hr Teabreak 10:50 - 11:20 hr Total Diet Studies in Malaysia Ms. Nur Hidayah Jamaludin, Ministry of Health, Malaysia (TBC) 11:20 - 11:45 hr Proposed Total Diet Study in Vietnam Dr. Le Hong Dung, National Institute of Nutrition, Vietnam 11:45 - 12:15 hr Risk Management of Arsenic in Foods - Japanese Experience Ms. Tomoko Takahashi, Nestle Japan Ltd., Japan 12:15 - 14:00 hr Lunch 14:00 - 14:30 hr Risk Communication in Food Safety Dr. Kai Zhong, China National Centre for Food Safety Risk Assessment, China Session 2: Regula 14:30 - 15:00 hr Nutrition Labeling and Claims Regulations in Japan - An Update Mr. Hiroaki Hamano, Consumer Affairs Agency, Japan 15:00 - 15:30 hr Nutrient Analysis and Validation Dr. Tomoji Igarashi, Japan Food Research Laboratory, Japan



食品産業のグローバル展開 ~食品規格等に関するデータベース、ASEAN経済統合とTPP~

(平成27年度農林水産省食品産業グローバル展開インフラ整備事業報告)

日時: 平成28年2月17日(水)午後1時30分~5時10分

場所:アーバンネット神田カンファレンス (http://kanda-c.jp)

14:00-14:40

平成27年度農林水産省食品産業グローバル展開インフラ整備事業(食品規格等に関する調査とデータベース)

14:40-15:10

Nutrition Labelling Harmonization and Food Safety Standards Database in ASEAN(アセアンにおける栄養表示及び食品安全規格データベース)

15:30-16:10

An Introduction to the ASEAN Economic Community (AEC) 2015(アセアン経済共同体への道筋)

16:10-16:40

TPP (Trans-pacific Partnership) と日本の食品産業

データベース『各国の食品・添加物等の規格基準』

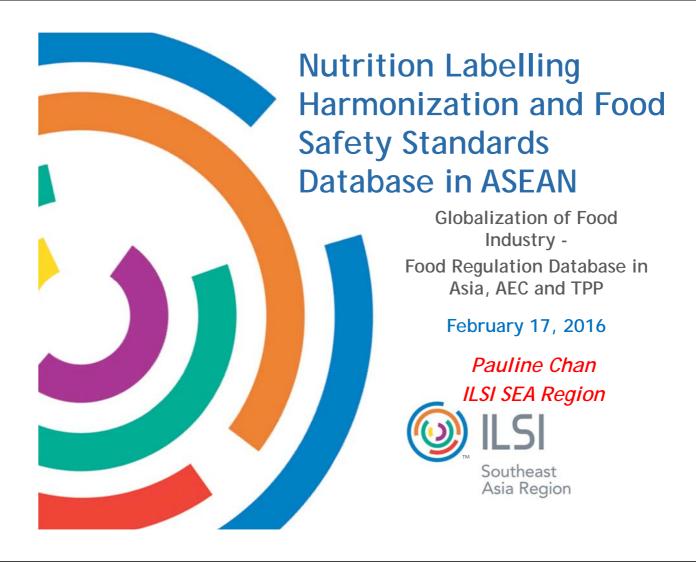
平成27年度の事業においては、これまでに実施した東アジア食品産業海外展開支援事業(平成21~24年度)、平成25年度グローバル革新支援事業及び平成26年度グローバル展開インフラ整備事業の調査結果と整合性のある形で取りまとめ、収集した各種情報を検索可能な情報としてデータベース化する。

食品規格基準等調査と情報のデータベース化(I)

		食品法規 体系	食品添加物 法規体系	食品表示 基準 2014	残留農薬 基準 2014	製造工程 認証 2015	調理冷凍食品	健康食品 栄養表示、栄養 /健康強調表示	レトルト 食品 2015
	-デックス	0	0	0	0	0	0	©	0
韓	3	0	0	0			0	0	
中	国	0	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	0	0	0	0	0	©	0	0
	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
a l	インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0
4	タイ	0	0	0	0	0	0	0	0
アセアン	ベトナム	0	0	0	©	0	0	0	0
C.	カンボジア	0	0				0	0	
	ブルネイ	0	0				0	0	
	ミャンマー	0	0				0	0	
	ラオス	0	0				0	0	
イン		0	©	0	0	0	0	0	0
	ランカ	0	0				0	0	
	パール	0	©				0	0	
	ノグラデシュ	0	©				0	0	
台		0	0	0	0	0	0	0	
	港	0	©	0	0	0			
ロシ		0	0	0	0	0		0	0
	げ首長国連邦	0	0	0	0	0		0	0
ブラ	ジル	0	0	0	0	0		0	0

食品規格基準等調査と情報のデータベース化 (II)

	及間が旧金千寸剛直に旧林のノーノ・ノロ(11)								
		_{翻吐椒 /吐} 清涼飲料	70- U	乳点	製品	めん類	菓子類		
		調味料(味噌、醤油) 2014	(○炭酸飲 料のみ) <mark>2014</mark>	アルコール 飲料 2014	牛乳	チーズ、 バター 2014	(〇即製めん のみ) <mark>2015</mark>	チョコレート菓 子及びキャン ディ 2015	米菓 2015
_	-デックス	0	0	0	0	0	0	0	
韓	围	0	0		0		0	0	
中	围	0	©	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	0	©		0	0	0	0	
	シンガポール	0	©	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	0	©	0	0	0	0	0	
ų.	インドネシア	0	©		0	0	0	0	
4	タイ	©	©	0	0	0	0	0	
アセアン	ベトナム	0	©	0	0	0	0	0	
	カンボジア		\circ		0		\circ		
	ブルネイ		0		0		0		
	ミャンマー		\circ		0		\circ		
	ラオス		0		0		0		
イン			©		0	0	0	0	
スリ	ランカ		0		0		0		
	パール		\circ		0		\circ		
	ノグラデシュ		0		0		0		
台	湾	©	0		0		0	©	0
香		©	0				0	0	0
口多		0		0		0	0		
	が首長国連邦	0				0	0		
ブラ	ラジル	0				0	0		0



Outline

- Status of Nutritional Labeling Regulations in selected ASEAN Countries
 - Proposed plans for harmonization of components of Nutrient Declaration/Nutrition Information Panel
- Updates on ASEAN Food Safety Standards Database





Part 1- Nutrition Labeling Regulations in ASEAN Countries

ILSI SEA Region's Scientific Activities to Address Nutrition Labeling and Claims

- ILSI SEA Region has organized a series of expert consultations, seminars and workshops on functional foods, nutrition labeling and claims since 2001
 - A total of 9 seminars and workshops on NL and claims, 4 workshops on functional foods and 2 expert consultations
 - Participated by regulators and government officials from ASEAN and Asian countries, experts and researchers, industry stakeholders



Survey on Status of Nutrition Labeling and Claims Regulations in Southeast Asia

- Prior to each NL and claims workshop, structured surveys were conducted, with the latest one done in August 2015
- Information gathered from SEA regulators which covers
 - Different aspects of nutrition labeling
 - Mandatory vs voluntary, nutrients to be declared, NIP formats, expressions against reference, presence of tolerance levels. etc
 - Nutrition and health claims
 - Definition, availability of positive list, regulatory framework, scientific substantiation, etc





Survey on

Status of Nutrition Labeling and Claims Regulations in Southeast Asia

ILSI SEA Region 9th Workshop on Nutrition Labeling, Claims and Communication Strategies August 5, 2015, Manila, Philippines

1. Is nutrition labeling mandatory for a wide variety of foods in your country? If yes, when was the regulation enforced?

Indonesia	No. Only mandatory for fortified food as well as foods with nutrition and/or health claims.
Malaysia	Yes. The regulations were enforced in 2005.
Myanmar	No. Only mandatory for formula for infant and children. The regulation was enacted since July 2014.
Philippines	Yes. Nutrition labeling is mandatory in all prepackaged food products. The regulation was enforced on 1 October 2014.
Singapore	No, only yes when: i.A nutrition claim is made (since 1993); and ii.The product is a prepackaged edible fats and oils (since 2012)
Thailand	 Nutrition labeling is only mandatory for Foods with nutrition claim For enriched/fortified foods Foods for special dietary use (Enforced since 1998 by Notification of MOPH No. 182) Some kind of snack foods (potato chip, popcorn, extruded snack, biscuit/cracker, and filled wafer) (enforced since 2007)
Vietnam	No

2. Which are the nutrients that must be included in the Nutrition Information Panel (NIP), either in mandatory or voluntary labeling?

Indonesia	Mandatory: Total Energy, Total Fat, Protein, Total Carbohydrate & Sodium Mandatory with Specific Requirement including: - food products contain nutrients in certain amounts or - Mandatory fortified foods or - food with claims The nutrients are: Energy from Fat, Saturated Fat, Trans Fat, Cholesterol, Dietary Fibre, Sugar, Vitamin A, Vitamin C, Calcium, Iron, Other nutrients that added/fortified accordance with the regulations & Other nutrients with claim on the label Voluntary: Energy from Saturated Fat & Mono Unsaturated Fat, Poly Unsaturated Fat, Potassium, Soluble Dietary Fibre, Insoluble Dietary Fibre, Sugar Alcohol, Other Carbohydrate, Vitamin, Mineral & Other Nutrients
Myanmar	In line with Codex Recommendation on guideline on nutrition labeling
~	Southeast Asia Region

2. Which are the nutrients that must be included in the Nutrition Information Panel (NIP), either in mandatory or voluntary labeling?

Malaysi	Labeling of mandatory nutrients in the NIP: •Energy •Protein, carbohydrate (excluding dietary fiber) and fat •Total sugars (for ready-to-drink beverages only) •Nutrients as claimed Labeling of voluntary/optional nutrients in the NIP: •Vitamins and mineral (only those listed in the NRV and must be present in significant amount, i.e. at least 5% of the NRV per serving) •Dietary fiber •Cholesterol •Sodium
Philippin	Calories, Total Fat, Saturated Fat, Trans Fat, Cholesterol, Sodium, Total Carbohydrates, Dietary Fiber, Sugar, Total Protein. Other Vitamins and Minerals
Singapor	
プロジェカ	For <u>edible fats and oils</u> the <u>trans fatty acid</u> content must be declared. 上報告会 2016.02.17

2. Which are the nutrients that must be included in the Nutrition Information Panel (NIP), either in mandatory or voluntary labeling?

	Nutrients can be included in the Nutrition Information Panel into 2 formats whether voluntary or mandatory:					
Thailand	•Full format shall declare: 4 core nutrients (energy, carbohydrate, protein and fat) and Saturated fat, Cholesterol, Dietary fiber, Sugar, Sodium, Vitamin A, Vitamin B1, Vitamin B2, Calcium, Iron & Nutrients as claimed					
	•Simplified format shall declare: 4 core nutrients, Sugar, Sodium & Nutrients as claimed					
	Simplified format can be displayed when nutrients up to 8 items from 15 items have no significant amount					
Vietnam	 4 core nutrients: energy, carbohydrate, protein and fat & Nutrients as claimed 					
-	Southeast Asia Region					

3. Does the carbohydrate declared on the NIP include dietary fibre?

Indonesia	Yes
Malaysia	No
Myanmar	Not specified
Philippines	No Dietary Fiber is declared separately
Singapore	No
Thailand	Yes
Vietnam	Not specified



4. Please indicate the expression of nutrients on nutrition labels (per serving vs 100g/100 ml) or any other formats.

Indonesia	 Per 100 g, per 100 ml and per 100 kcal only for infant formula Per serving for other foods
Malaysia	 Per 100 g, or per 100 ml, or per package (if package contains single portion) AND Per serving
Myanmar	Will use per serving format
Philippines	Per serving
Singapore	 Per 100 g / per 100 ml or Per serving* *Serving size and number of servings per package needs to be declared
Thailand	 Per serving size - reference serving size for each of the 7 food categories such as dairy products, beverages, snack food and desserts etc are available Per 100 g/ 100 ml - for others
Vietnam	Per 100g, per 100 ml, per 1 package

5. Is it mandatory or optional to express nutrients against a set of nutrient reference value? If yes, what reference value is used - Codex NRV or national reference levels e.g. RDI, RDAs?

Indonesia	Mandatory, if the product will include nutrition fact on its label. The Reference Value: National Nutrient Reference Value (NRV) Indonesia.
Malaysia	Optional at the moment. The reference value used is the Codex NRV.
Myanmar	Not specified
Philippines	Yes. It is mandatory for locally produced food products to indicate the corresponding Recommended Energy and Nutrient Intake (RENI) values in actual percentage expressed in whole numbers.
Singapore	Optional
Thailand	Yes, nutrients are expressed against Thai RDI.
Vietnam	Not using RDI or RDA at the moment Using RNI (Recommended Nutrient Intakes)

6. Is a set of criteria for compliance of analytical levels established? If yes, please provide details and include a copy of the relevant document.

Indonesia	Yes. For mandatory fortified foods and foods with nutrition and health claim, the result of analysis should be at least 100% of that in nutrient declaration For voluntary nutrition labeling, the result of analysis should be at least 80% of the values in nutrient declaration For certain nutrient(energy, fat, saturated fat, cholesterol, trans fatty acid, sugar and sodium), the result of analysis should be no more than 120% of that in nutrient declaration
Myanmar	Not yet developed



6. Is a set of criteria for compliance of analytical levels established? If yes, please provide details and include a copy of the relevant document.

6. Is a set of criteria for compliance of analytical levels established? If yes, please provide details and include a copy of the relevant document.

Philippines	For energy, fat and carbohydrates-Minimum 80% of the declared nutrient value on label and maximum 120% of the declared nutrient value on the label. For other nutrients: protein, fiber, vitamins and minerals-Minimum 80% of the declared nutrient value on the label.
Singapore	Yes, it is published in Health Promotion Board's Handbook on Nutrition Labeling.
Thailand	Yes, Notification of MOPH No. 182 has criteria for increment of each nutrient.
Vietnam	Yes, they are in the national technical regulations.



Summary of Nutrition Labeling Regulations



- No harmonized nutrition labeling regulations in the 7 ASEAN countries
- Mandatory vs voluntary
 - Only mandatory in Malaysia and the Philippines for a wide variety of foods
 - Other countries: only specified categories
- Nutrients to be declared and NIP formats are also different
 - Number of nutrients declared and declared formats differ from country to country
 - Indonesia and Thailand require expression of nutrients against reference values

Summary of Nutrition Labeling Regulations

- These labeling differences :
 - Potential barriers to trade as it is challenging to have harmonized labels
 - Cause confusions among consumers
- Continue to work with authorities and key stakeholders
 - At Nov 2013's 8th Workshop, it was agreed that some areas under NIP/Nutrient Declaration could be harmonized
 - Discussion continued at 9th Workshop in Aug 2015
 - A workshop to discuss the 7 potential areas for harmonization in May 2016



Prepared Foodstuff Product Working Group

- The Prepared Foodstuff Product Working Group (PFPWG)
 was established in 2003 under ASEAN Consultative
 Committee on Standards & Quality (ACCSQ) with one of the
 key responsibilities to identify areas for possible
 harmonization
- Established a subsidiary Task Force on Harmonization of Prepared Foodstuff Standards in 2008, which addresses harmonization of standards for food additives, contaminants, food contact materials, etc.



Potential Areas for Harmonization

- Expressing 4 core nutrients (energy, protein, CHO and fat) on NIP, potentially extending to a maximum of 7 nutrients, according to Codex
- Expressing nutrients as amount per 100 ml/g AND per serving size
- Use of Codex NRV in nutrition labeling and nutrient content claims
- Express CHO excluding dietary fibre in the NIP and use fiber content in energy calculations
- Use Codex guidelines regarding only declaring optional vitamins and minerals when the presence is at least 5% of the relevant NRV
- Nutrients declaration tolerance levels and compliance
- Adopt a common list of nutrient function claims for ASEAN





Part 2- ASEAN Food Safety Standards Database

ASEAN Food Safety Standards Database

- In 2003, ILSI Southeast Asia Region developed a database to support the work of food safety standards harmonization by ASEAN countries: ASEAN Food Safety Standards Database
- Includes information on food additive standards:

 45 selected additives (preservatives sweeteners & colours)

includes data from Codex and
 10 ASEAN countries

 food categorization based on Codex General Standard for Food Additives



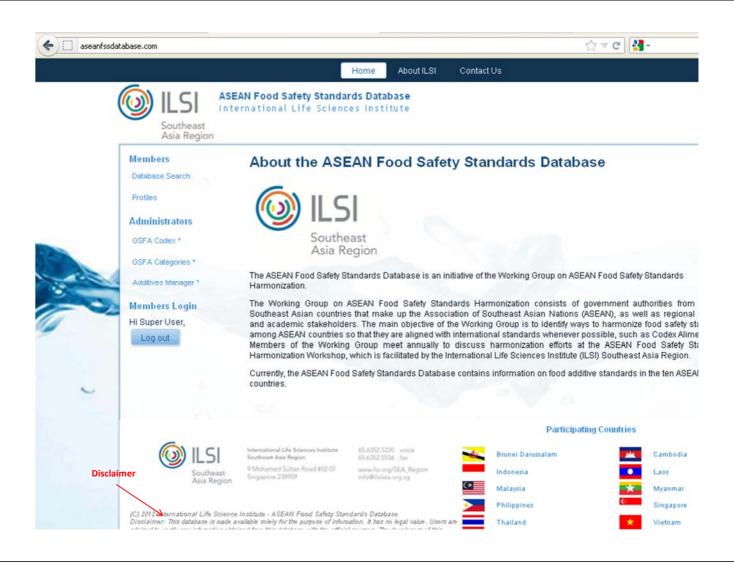


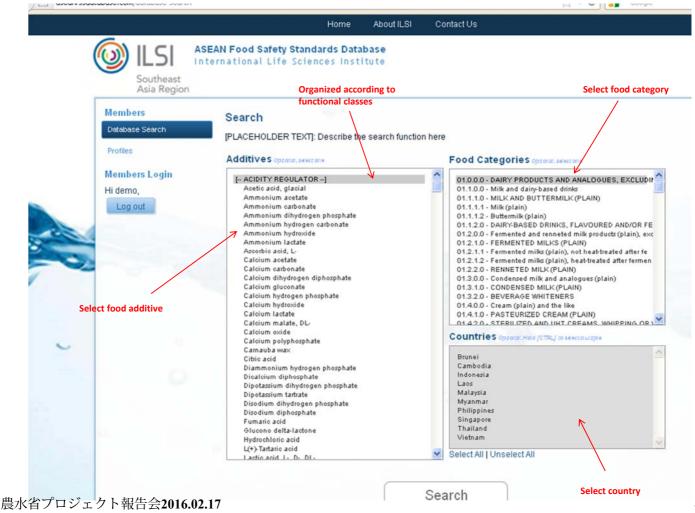
ASEAN Food Safety Standards Database

Timeline	Activity
Jan 2011	Decision to hand over AFSSD to ACCSQ PFPWG at 9 th ASEAN Food Safety Standards Harmonization Workshop
Feb 2011 - Dec 2011	Revamping and upgrading of AFSSD to meet current requirements and technical needs
Feb 2012	Shared at 10 th ASEAN Food Safety Standards Harmonization Workshop
June 2012	Shared at 15 th PFPWG meeting and agreed to be adopted by the PFPWG
December 2012 onwards	Shared updates on database development progress at PFPWG meetings



Website: www.aseanfssdatabase.com







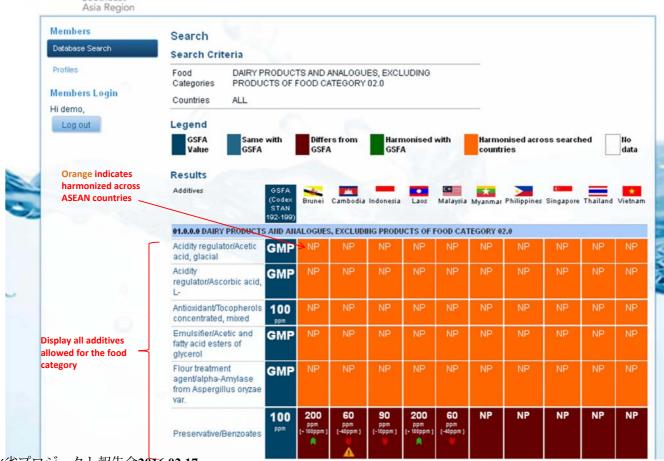
ASEAN Food Safety Standards Database

International Life Sciences Institute

Southeast Asia Region

Members	Search										
Database Search	Search Criteria										
Profiles	Food Categories ALL										
Members Login	Additive/Substance	Preservative/Benzoates									
Hi demo,	Countries	ALL									
Log out	Legend GOFA Value Same with GOFA Differs from GOFA Halmonited with GOFA Halmonited across se							Arrows to indicate whether lower or higher than GSFA value			
	Results							/ "			
Indicates specific notes/conditions of use (roll over to reveal)	Food No/Description	GSFA (Codex STAN 192-199)	Brunei	Cambodia	Indonesia	Laos	Malaysia	Myanmai	Philippines	Singapore	Thaila
	01.0.0.0 DAIRY PRODUCTS AND ANALOGUES, EXCLUDING PRODUCTS OF FOOD CATEGORY 02.0	100 ppm	200 ppm (- 100ppm)	60 ppm (-40ppm)	90 ppm (-10ppm)	200 ppm (- 100ppm)	60 ppm (-40ppm)	NP	NP	NP	NP
	Milk and dairy-based drinks	50 ppm	60 ppm (+ 10ppm)	60 ppm (+ 10ppm)	60 ppm (- 10ppm)	60 ppm (+ 10ppm)	60 ppm (+ 10ppm)	60 ppm (- 10ppm)	60 ppm (- 10ppm)	NP	60 ppm (+ 10ppr
ted indicates all countries of harmonized with	MILK AND BUTTERMILK (PLAIN)	NP	80 ppm	80 ppm	80 ppm	80 ppm	80 ppm	80 ppm	80 ppm	NP	80 ppm
GSFA Blue indicates some (not all)	Milk (plain)	NP	NP	NP	NP	NP	80 ppm	NP	NP	NP	NP
ountries harmonized with	Buttermilk (plain)	NP	NP	NP	NP	NP	80 ppm	NP	NP	NP	NP
Green indicates all ountries harmonized with GSFA	DAIRY BASED DRINKS, FLAVOURED AND/OR FERMENTED (e.g.,	NP	NP	NP	NP	NP	NP	NP	NP	NP	NP





Management of the Database

- Administrator (ILSI SEAR):
 - Update GSFA food additives when changes occur at CCFA
 - Update GSFA food categories when changes occur at CCFA
 - Maintenance and further upgrading of the database software
 - Support web hosting of the database
 - Help to administer user access to the database (report to ACCSQ PFPWG on list of users, see who has accessed it and from where)
- Moderators (ASEAN Focal Points):
 - Modify food additive standards data for own country
 - Able to add country-specific custom categories (if no GSFA category exists)
 - Not able to modify another country's data



Current Status

- Database population for Codex GSFA is <u>complete</u> and <u>updated</u> to the 38th Session of the Codex Alimentarius Commission (2015)
- Four rounds of data collection from AMSs on national food additive standards:
 - Colours (September 2012)
 - Preservatives (March 2013)
 - Sweeteners & Flavor enhancers (September 2013)
 - Antioxidants (January 2015)
 - Emulsifiers (July 2015)



Next Steps

- Continue to collect data from AMS for remaining food additive categories
- Data received from AMS still in the process of being inputted into the Database



Status of current database population:

No.	Functional Class	Number	Time Needed
1	Preservative	47	1 month
2	Colour	46	1 month
3	Sweetener	27	1 month
	Flavour enhancer	28	i illollul
4	Antioxidant	45	1 month
5	Sequestrant	53	1 month
6	Emulsifier	98	2 months
7	Stabilizer	107	2 months
8	Thickener	74	3 months
	Acidity regulatory	84	3 1110111115
9	Raising agent	19	
	Firming agent	14	1 month
	Gelling agent	14	
10	Anticaking agent	33	
	Foaming agent	12	1 month
	Antifoaming agent	4	
11	Bulking agent	23	1 month
	Flour treatment agent	25	THORIUI
12	Glazing agent	30	1 month
	Carrier	18	i illollul
13	Humectant	44	1 month
14	Colour retention agent	9	
'-	Bleaching agent	1	
	Carbonating agent	1	1 month
	Packaging gas	3	
	Propellant	4	



TOTAL 18 months

Questions?

Thank you

www.ilsi.org/SEA_Region



An Introduction to the ASEAN Economic Community (AEC) 2015: ASEAN Food Safety Policy

Dedi Fardiaz

Department of Food Science and Technology SEAFAST Center, Bogor Agricultural University Indonesia

Presented at a Meeting on "Globalization of Food Industry: Food Regulation Database in Asia, AEC (ASEAN Economic Community) and TPP (Trans Pacific Partnership)", Urbannet Kanda Conference, Tokyo, Japan, February 17, 2016

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016



OUTLINE

- Introduction
- ASEAN Economic Community (AEC) 2015
- ATIGA (ASEAN Trade in Goods Agreement)
- ASEAN sectoral bodies involve in food safety
- ACCSQ Prepared Foodstuff Product Working Group
- Progress towards AEC 2015
- •Summary

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016

ASEAN was founded in 1967 Flag Emblem Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016

Membership: 10 states

- Brunei
- Darussalam
- Cambodia
- •Indonesia
- •Lao PDR
- Malaysia
- Myanmar
- Philippines
- Singapore
- Thailand
- •Viet Nam

Total Area: 4,435,674 km²

4

ASEAN Economic Community 2015 will "establish ASEAN as a single market and production base with the goal of making ASEAN more dynamic and competitive."



Regional integration and connectivity are to be accelerated through facilitating the movement of skilled persons, capital and goods, lowering barriers to trade and strengthening the institutional mechanisms of ASEAN.

Dedi Fardiaz

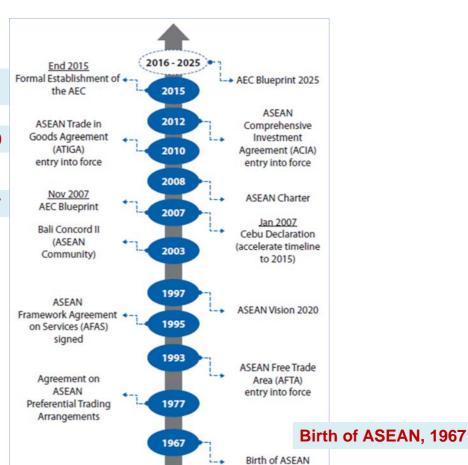
Tokyo, Japan, 17 February 2016

Г

Formal Establishment of AEC

ATIGA, 2010

AEC Blueprint, 2007



Tokyo, Japan, 17 February 2016

Dedi Fardiaz

6



The ASEAN Community has been launched during the 27th ASEAN Summit in Kuala Lumpur, Malaysia, last November 2015

Dedi Fardiaz

Tokyo, Japan, 17 February 2016

-

ASEAN ECONOMIC COMMUNITY 2015

Single Market and Production Base

- Free Flow of Goods
- Free Flow of Services
- Free Flow of Investment
- Free Flow of Capital
- Free Flow of Skilled Labor
- Priority Integration Sectors
- Food, Agriculture & Forestry

Competitive Economic Region

- Competition Policy
- Consumer Protection
- Intellectual Property Right
- Infrastructure Development
- Taxation
- E-commerce

Equitable Economic Development

- SME Development
- Initiative for ASEAN Integration

Integration into Global Economy

- Coherent Approach towards External Economic Relations
- Enhanced
 Participation
 in Global
 Supply
 Network

1st Pillar **ASEAN** as a Single **Market and Production Base.** Goods, services, investments, and skilled labour are able to flow freely, and capital freer,

within the region



4th Pillar **Developing and** adopting a coherent approach towards external economic relations, and enhancing participation in global

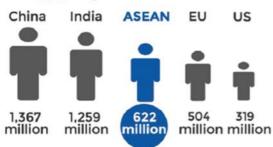
2nd Pillar To form an economic region that is **highly competitive.** Fostering a culture of fair competition, consumer protetion, stimulating and promoting innovation, and providing regional public infrastructure, through multimodal transport infrastructure linkages, connectivity and energy cooperation lapan, 17 February 2016

3rd Pillar

An AEC that is inclusive and equitable. Focus on efforts to support small and medium enerprises, as well as the newer AMSs, to participate effectively and gainfully in the integration process.

ASEAN POPULATION

3rd largest in the world in 2014



More than 50% of ASEAN's population is under 30 years old (compared to 39% of East Asia's and 34% of Europe's)

ASEAN ECONOMY

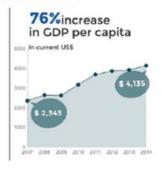
ASEAN GDP 2007-2014:

2007



US\$2.57

ASEAN GDP in 2014 almost doubled to over US\$2.57 trillion



In 2014, ASEAN economy was: 3rd largest in Asia 7th largest in the world



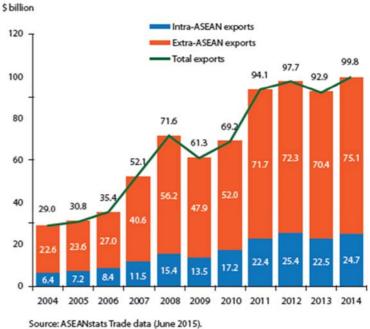
4-5

ASEAN TRADE

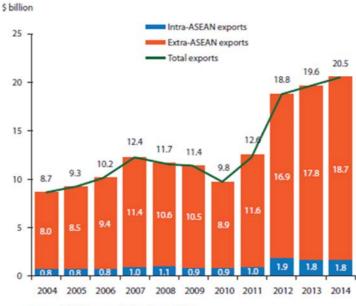


Dedi Fardiaz

ASEAN's Trade in Agro-based Products



ASEAN's Trade in Fisheries Products



Source: ASEANstats Trade data (June 2015).

Export Performances of Agro-based Products 2004-2014 (US\$ million)

Agro-based Products	2004	2006	2008	2010	2012	2014	Change 04-14	% Change 04-14
Intra-ASEAN Exports	6,378.2	8,429.2	15,412.0	17,247.0	25,412.8	24,710.9	18,332.6	287.4%
Extra-ASEAN Exports	22,584.8	26,998.0	56,212.5	51,967.1	72,312.9	75,078.1	52,493.3	232.4%
Total Exports	28,963.1	35,427.3	71,624.6	69,214.1	97,725.7	99,789.0	70,826.0	244.5%
Intra-Trade Share	22.0%	23.8%	21.5%	24.9%	26.0%	24.8%	2.7ppt	12.4%

Note:

ppt = percentage point.

Export Performance of Fisheries Products 2004-2014 (US\$ million)

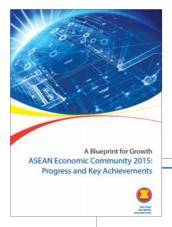
Fisheries Products	2004	2006	2008	2010	2012	2014	Change 04-14	% Change 04-14
Intra-ASEAN Exports	770.3	821.2	1,099.5	942.1	1,944.9	1,787.0	1,016.7	132.0%
Extra-ASEAN Exports	7,954.3	9,398.1	10,595.8	8,854.0	16,862.9	18,744.6	10,790.3	135.7%
Total Exports	8,724.6	10,219.3	11,695.3	9,796.1	18,807.8	20,531.6	11,807.1	135.3%
Intra-Trade Share	8.8%	8.0%	9.4%	9.6%	10.3%	8.7%	-0.1ppt	-1.4%

Note:

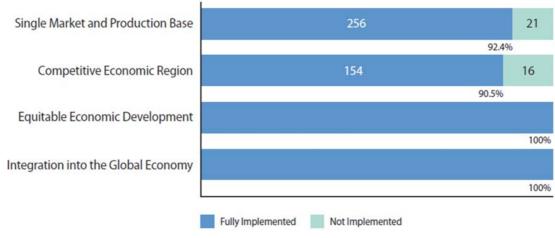
ppt = percentage point.

Source: ASEANstats Trade data (June 2015).

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016 13

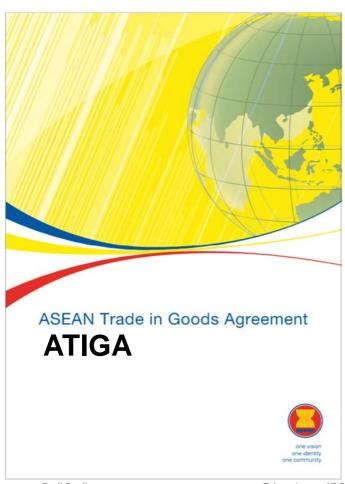


AEC Scorecard Measures, Fully Implemented ASEAN-wide and high-priority measures, by AEC Pillar, 2008-2015 Number of Measures (as at 31 October 2015)



www.asean.org

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016

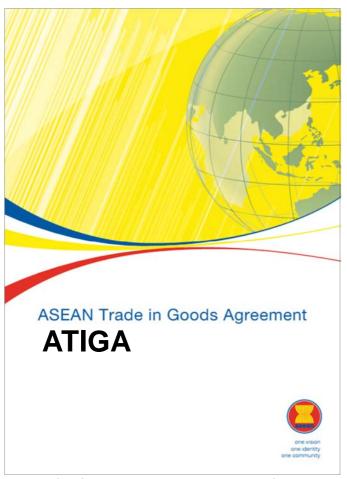


Objective

The objective of this
Agreement is to achieve
free flow of goods in
ASEAN as one of the
principal means to
establish a single market
and production base for
the deeper economic
integration of the region
towards the realisation of
the AEC by 2015

http://www.fasean.org/communities/asean-economic-community/category/asean-trade-in-goods-agreement

15



CHAPTER 8 SANITARY AND PHYTOSANITARY MEASURES Article 79

The objectives among others are to:

- facilitate trade between and among Member States while protecting human, animal or plant life or health in each Member State
- •strengthen co-operation among Member States in protecting human, animal or plant life or health

Food safety becomes an important issue in trading of food

http://www.asean.org/communities/asean-economic_

What's important for Agro-based Products?

SPS and TBT are the most important areas of activity with measures that include:

- •The establishment of general ASEAN requirements for food hygiene and safety;
- •The harmonisation of national standards with relevant international standards (i.e. CAC, OIE, and IPPC);
- •The compliance of national agro-based industries with regional and international requirements (e.g. in terms of quality management standards, being GAP, GHP, GMP, GVP, HACCP);
- •Strengthening testing facilities and recognition of test results among competent authorities (i.e. trade regulations); and
- •The harmonisation of sector-specific ASEAN regional technical regulatory regimes

A common regional Food Safety Framework is a key component in the creation of a single ASEAN market and product base to enable efficient regional trade in food products.

Dedi Fardiaz

Tokyo, Japan, 17 February 2016

17

Building the ASEAN Community

Food Safety in Agri-Products

Enhancing Food Safety through Harmonized Quality Standards



Over the years, ASEAN has made a concerted effort to enhance food control systems and procedures to ensure the freer movement of safe, healthy and quality foods within the region. It is essential that food and agricultural products from ASEAN meet internationally recognized standards.

ASEAN has been focusing its efforts on the harmonisation of quality standards as well as assurance of food safety for primary production to ensure that agricultural products are safe for consumption. The rising demand for safe foods requires that quality assurance systems based on agricultural best practices are in place to facilitate

intra-ASEAN trade, to improve access to global markets for ASEAN agricultural products, as well as to improve viability for farmers and help sustain a safe food supply. Acknowledging these growing

From farm to table, food safety cuts across the sectors of agriculture, trade, health, and science and technology

- 1. ASEAN Sectoral Working Group on Livestock (ASWGL),
- 2. ASEAN Sectoral Working Group on Fisheries (ASWGFi),
- 3. ASEAN Sectoral Working Group on Crops (ASWGC),
- 4. ASEAN Task Force on Codex (ATFC),
- 5. ASEAN Food Safety Network (AFSN),
- 6. ASEAN Working Group on Halal (AWG Halal).
- 7. Ad-hoc Working Group on Food Irradiation (AWGFI),
- 8. ACCSQ-PFPWG (Prepared Foodstuff Product Working Group),
- 9. ASEAN Experts Group on Food Safety (AEGFS),
- 10. ASEAN COST (Committee on Science and Technology), Sub-Committee on Food

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016

Agriculture Fisheries Forestry

Economic Trade Health Science & Technology

Support the Future of ASEAN Single Market





ACCSQ - Prepared Foodstuff Product Working Group (ACCSQ-PFPWG)

- **Exchange of information** on standards, regulations, procedures and mandatory requirements in Member Countries related to prepared foodstuff;
- Review and analyze the comparative study of regulatory regimes among Member Countries;
- **Identify areas** for possible harmonization and MRAs;
- Develop, implement and monitor the sectoral MRAs; and
- Identify the **technical infrastructure** needs and build-up mutual confidence in testing and conformity assessment

Dedi Fardiaz http://www.asean.org/news/item/accsq-structure

19

What progress has been made? ASEAN FOOD SAFETY NETWORK ASEAN SPIRIT & CORPORATION Wed, Dec 09 2015 21:21:07 @ 640 beats Search **Current Issues** 21 August 2015 : U.S. prohibits "Artificial Trans Fats" in processed foods NEW !! 14 August 2015 : EU's new MLs of pesticides in foods and feeds NEW!! 9 July 2015 : ASEAN Food ASEAN Reference Laboratories (AFRLs) ASEAN Task Folks 4 June 2015 : ASEAN's Progress on the harmonization of food control and safety ASEAN traditional spirit of cordiality of requirements and principles NEW!! cordiality and solidarity 13 November 2014 : USDA's New Inspection System for Poultry Products ASEAN Food Safety Network (AFSN) was established HALAL FOOD accordingly with the resolution of the 25th meeting of the ASEAN Ministers on Agriculture and Forestry - AMAF (2003 in Malaysia). engthering ASEAN Risk The purpose of the establishment of the AFSN is to be a channel for ASEAN Member States to exchange information relevant to AFSN was established food safety Consequently, Thailand conducted an elaboration of the ebsite which has been launched at in 2003 (AMAF) website which has been launched at www.aseanfoodsafetynetwork.net since September 2004. So far, Thailand, as a coordinator of the AFSN, has worked closely with

20

FOR FOOD AND FEED

Dedi Fard iaz notational focal points assigned inttp://www.aseanfoodsafetynetwork.net/

ASEAN Standards for Organic Agriculture:

ASEAN Standard for Organic Agriculture (ASOA);

ASEAN Standard Horticultural Produce:

- •ASEAN Standard for Cocoa Bean
- ASEAN Standard for Oyster Mushroom
- •ASEAN Standard for Peanuts
- •ASEAN Standard for Sugar Apple
- •ASEAN Standard for Sweet Potato
- •ASEAN Standard for Sweet Tamarind
- •ASEAN Standard for Tea

ASEAN Guidelines:

- •Guidelines on ASEAN Good Aquaculture Practices (ASEAN GAgP) for Food Fish
- •ASEAN Guidelines for Preventing the Entry of Fish and Fishery Products from IUU Fishing Activities Into the Supply Chain
- ASEAN Regional Guidelines for promoting climate smart Agriculture (CSA)
- •ASEAN Food Safety Module Good Animal Husbandry Practices (GAHP) for Layers and Broilers;
- •ASEAN Strategic Plan Good Animal Husbandry Practices for Layers and Broilers (2014-2016);
- ASEAN Guidelines for Pest Risk Analysis;
- ASEAN Guidelines for Biological Control Agents;
- •ASEAN Manual GMP Animal Vaccine.

http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/category/other-documents-6

21

Examples in ASEAN AMAF

.....and more

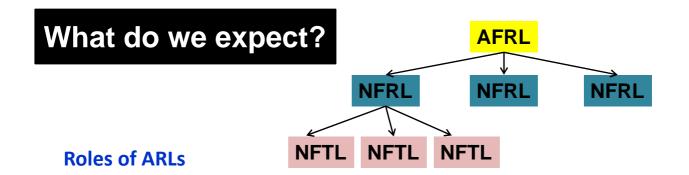
ASEAN Food Reference Laboratories (AFRL) with the following objectives:

- a means of networking among ASEAN Member States (AMS) to support technical issues related to food and food-related testing in ASEAN
- to provide technical support to the National Food Reference Laboratories (NFRLs)
- a means for provision of technical assistance and transfer of knowledge to other food and food-related laboratories in ASEAN
- for the networking with other international and regional reference laboratories for the purpose of exchanging technical information and promoting collaboration.

AFRLs for mycotoxins	Singapore
AFRL for pesticide Residues	Singapore
AFRL for genetically modified organisms	Malaysia
AFRL for veterinary drug residues	Thailand
AFRL for heavy metals and trace elements	Thailand
AFRL for microbiology	Vietnam
AFRL for food contact materials	Thailand
AFRL for food additives	Indonesia
AFRL for environmental contaminants	Singapore

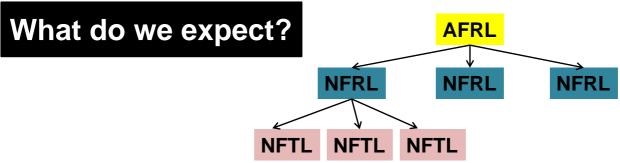
Dedi Fardiaz

http://www.asean.org Tokyo, Japan, 17 February 2016



- •To provide training and technical advice and services to ASEAN Member States, including National Reference Laboratories in the ASEAN, on the definition, selection and application of methods of analysis and sampling, as well as on the organisation and management of food testing activities in the ASEAN region.
- •To become resource and information centres by linking to existing information platforms or networks established under ASEAN.

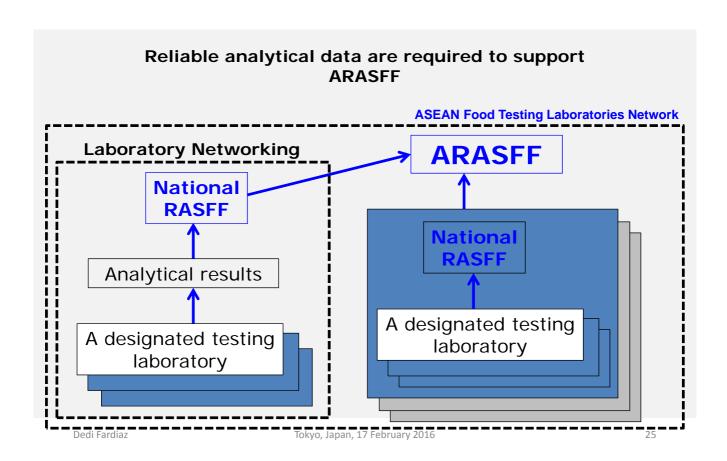
Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016 23



Roles of AFRLs

- •To coordinate inter-laboratory comparisons or proficiency testing in the ASEAN region and envisage the organisation of such activities at a future date,
- •To become resource centers for Certified Reference Materials (CRMs), through the provision of information on the sources where CRMs can be obtained, and to assist in obtaining Reference Material (RMs).

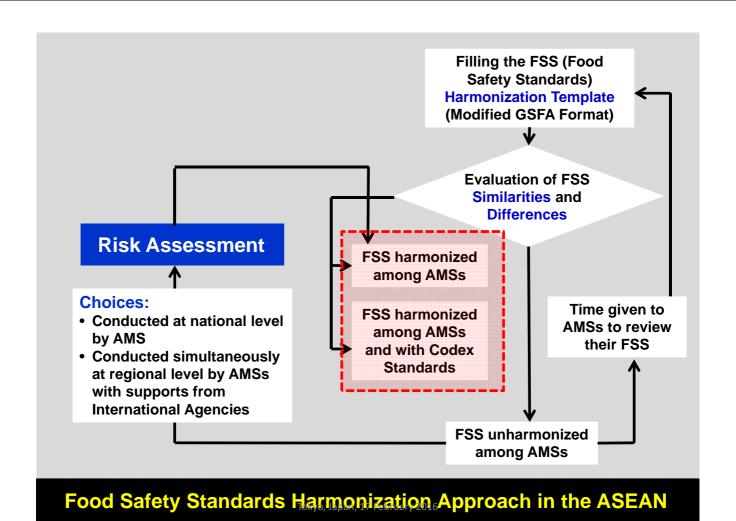
Dedi Fardiaz

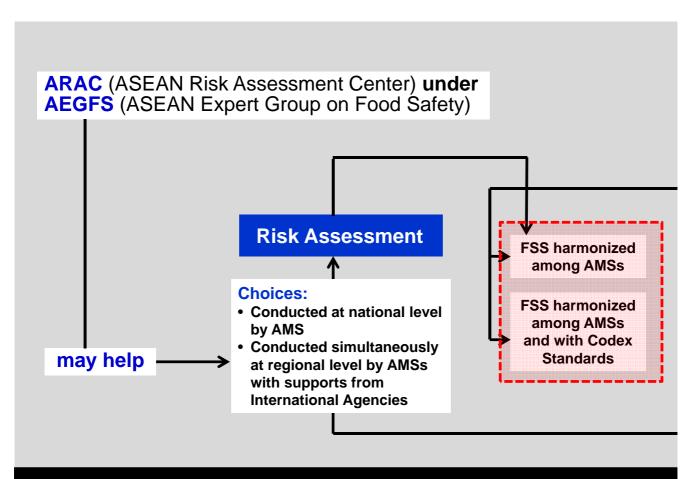


Food Safety Standards Harmonization Efforts in the ASEAN

Since 2002, the ASEAN Food Safety Standards Harmonization Workshop Series sponsored by ILSI Southeast Asia Region have been used as a forum for regulators in the region:

- to facilitate the exchange of information and scientific updates in food safety and standards;
- •to discuss and share potential mechanisms for improvement of food safety standards in the ASEAN countries;
- •to facilitate harmonization efforts towards Codex, where they exist; or towards scientifically-sound regional standards where Codex standards are not in place; and
- •to identify gaps for exposure data development and risk assessment capacity building. 17 February 2016





Food Safety Standards Harmonization Approach in the ASEAN

Progress of Harmonization [ACCSQ Prepared Foodstuff Product Working Group]

ASEAN Common Food Control Requirements (ACFCR), 2005

- 1. ASEAN Common Principles for Food Control Systems (ACPFCS)
- 2. ASEAN Common Principles and Requirements for the Labelling of Prepackaged Food (ACPRLPF)
- 3. ASEAN Common Principles and Requirements for Food Hygiene (ACPRFH)

These are ASEAN efforts in harmonizing:

- •Food Control System Principles
- Labelling Principles
- •Food Hygiene Principles

Dedi Fardiaz

Tokyo, Japan, 17 February 2016

29

Progress of Harmonization [ACCSQ Prepared Foodstuff Product Working Group] Recent Development

- ASEAN Principles and Guidelines for National Food Control Systems (CAC/GL 82 MOD)
- ASEAN General Principles of Food Hygiene (CAC/RCP 1-1969, Rev.4 MOD)
- ASEAN Guidelines for the Design, Operation, Assessment and Accreditation of Food Import and Export Inspection and Certification Systems (CAC/GL 26 MOD)
- ASEAN Guidelines for Food Import Control Systems (CAC/GL 47 MOD)
- ASEAN Principles for Food Import and Export Inspection and Certification (CAC/GL 20 MOD)
- Guidelines for ASEAN Food Reference Laboratories (AFRL)
- ASEAN Food Safety Policy has been prepared; while, ASEAN Food Safety Regulatory Framework is being developed

http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/item/harmonization-of-standards-and-technical-requirements-in-asean

Tokyo, Japan, 17 February 2016

Tokyo, Japan, 17 February 2016

Progress of Harmonization [ACCSQ Prepared Foodstuff Product Working Group] Recent Development

ASEAN Food Safety Policy

Principle 1: Integrated 'Food Chain' Approach
Principle 2: Systematic Risk Analysis Framework

Principle 3: Science-based, independent risk assessment process Principle 4: Primary Responsibility of Food Business Operators

Principle 5: Equivalence and Mutual Recognition

Principle 6: Consistency with ATIGA and WTO's SPS and TBT

Agreements

Principle 7: Harmonisation with International standards

Principle 8: Application of Good Regulatory Practice

Principle 9: Reliable Traceability/Product Tracing System

Principle 10: Effective Risk Communication

http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/item/harmonization-of-standards-and-technical-requirements-in-asean

Tokyo, Japan, 17 February 2016

31



Dedi Fardiaz

Tokyo, Japan, 17 February 2016

SUMMARY

- Facing an ASEAN Economic Community in 2015, various efforts have been made nationally by AMSs and regionally through ASEAN cooperation. Among others are:
- the harmonisation of national standards with relevant international standards (i.e. CAC, OIE, and IPPC);
- strengthening food testing facilities, such as through the development of AFRLs; and
- modified adoption of Codex Guidelines in ASEAN Common **Food Control Requirements (ACFCRs)**
- A common regional Food Safety Policy and Regulatory Framework are the key components in the creation of a single ASEAN market and product base to enable efficient regional trade in food products.

Dedi Fardiaz Tokyo, Japan, 17 February 2016



4-17

TPPと我が国の農業・食品産業

鹿児島県大隅加工技術研究センター 所長 岩元睦夫

環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership: TPP)の経緯

- 2005/6:シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージランド(原加盟国:Pacific-4)
- 2006/5:同協定発効(TPSEP P4協定)
- 2010/3: P4に加えアメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルーが加盟、名称TPPへ
- 2010/10: 管首相衆議院本会議所信表明でTPP参加に向けた検討を表明
- 2010/10:マレーシア参加
- 2010/11:日本APEC、オバマ大統領日本に参加要請
- 2011/3:東日本大震災
- 2011/11:野田首相ホノルルAPEC首脳会合でTPP交渉参加を表明
- 2011/12:総選挙自民党政権へ
- 2012/11:カナダ、メキシコ参加
- 2013/3:安倍首相TPP交渉参加を表明「国家百年の計」
- 2013/7:第18回TPP交渉会合で日本正式交渉参加
- 2015/10:アメリカ アトランタTPP閣僚会合で大筋合意
- 2016/2:ニュージランドでTPP署名式

平成27年10月6日 農林水産大臣談話

昨晩、TPP/環太平洋パートナーシップ交渉参加12カ国は、TP P交渉関僚会合において、協定の大筋合意に至りました。

TPP交渉に当たっては、衆参両院の農林水産委員会の決議をしっか りと受け止め、我が国の農林水産業や農山漁村に悪影響を与えないよう、 政府一体となって粘り強く交渉に取り組んでまいりました。

この結果、関税撤廃を原則とするTPP交渉にあっても、重要5品目を中心に、関税撤廃の例外に加えて、国家貿易制度・関税割当の維持、セーフガードの確保、関税削減期間の長期間化等の有効な措置を獲得することができました。一方で、一部の品目については、生産者の皆様の間には経営に影響が及ぶのではないかとの懸念もあります。

先程の総理の記者会見において、総理を本部長とし全閣僚を構成員と する「TPP総合対策本部」を設置し、政府全体で責任をもって、でき る限りの、総合的な対策を実施していく旨の表明がありました。

農林水産分野については、TPPの影響に対する農林漁業者を始め国民の皆様の懸念と不安を払拭するとともに、農林水産物の重要品目について、将来にわたって意欲ある農林漁業者の皆様が希望を持って経営に取り組めるようにすることにより確実に再生産が可能となるよう、交渉で獲得した有効な措置と合わせて、政府全体で責任を持って万全の国内対策を講じていく覚悟であります。農林水産省においても、私を本部長とする「農林水産省TPP対策本部」を設置し、合意の実施に伴い生ずる諸課題に係る対策を検討してまいります。

農林水産業は国の基であり、国民に食料を安定的に供給し、地域の経済を支える重要な産業であるとともに、ふるさとと国土を守るなどの多面的な機能を有しております。

TPPによる新たな国際環境の下でも、強くて豊かな農林水産業、美しく活力ある農山漁村を創り上げていけるよう、政府一体となって万全の国内対策を講じてまいりますので、国民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

			TPP交涉	の分野及び内容	\$		
物品の貿易に関して や削減の方法等を定め 国民待遇など物品の動 の基本的なルールを記 繊維及び繊維製品に	(1)物品市場アクセス (2)原産地規則 関税の減免の対象となる 同減の方法等を定めるとともに、内間民待遇など物品の貿易を行う上で 基本的なルールを定める。 機維程及び機維製品については、個別の章又は節等を設ける方向で調整 。		(3)税関当局及び貿易円滑化 税関手続の透明性の確保や通関手続の簡素化等について 定める。	(4) SPS(衛生植物検疫) 食品の安全を確保したり、動物や植物が病気にかからないようにするための措置の実施に関するルールについて定める。	(5)TBT(貿易の技術的障害) 安全や環境保全等の目的から製品の特性やその生産工程等について「規格」が定められることがあるところ、これが貿易の不必要な障害とならないように、ルールを定める。		
(6)貿易報	放済		(7)政府調達	(8)知的財産	(9)競争政策・国有企業	サービス	
ある産品の輸入が急	国内産	ф	央政府や地方政府等に	特許権,商標権,意	競争法の整備と締約	(10) 越境サービス	
ある産品の輸入が急増し、国内産 業に被害が生じたり、そのおそれが ある場合、国内産業保護のために当 該産品に対して、一時的にとることの できる緊急措置(セーフガード措置) 等について定める。		よるに関	が品・サービスの調達 物品・サービスの調達 して、内国民待遇の原 ・入札の手続等のルー ・ついて定める。	匠権、著作権、地理 的表示等の知的財産 の十分で効果的な保 護、権利行使手続等 について定める。	国間・競争当局間の協力等について定める競争政策の規律と、国有企業と民間企業の競争条件の平等を確保する国有企業の規律からなっている。	内国民待遇, 最恵国待遇, 市場アクセス(数量制限等) に関するルールを定める。	
	サービス			(14)電子商取引	(15)投資	(16)環境	
(11)ビジネス関係者の 一時的な入園	(12)金融サーt	2x	(13)電気通信サービス	電子商取引のための環境・ルールを整	投資家間の無差別原則 (内国民待遇、最恵国待	貿易や投資の促進のために	
ビジネス関係者の一 時的な入国の許可、 要件及び手続等に 関するルール及び各 締約国の約束を定め る。	デネス関係者の一 内な入国の許可、 性及び手続等に かるルール及び各 か国の約束を定め が開こついて、通信イ か関について、 金融サービスの 分野について、通信イ ンフラを有する主要な サービス提供者の義 に特有の定義や 務等に関するルール		備する上で必要となる原則等について定める。	(内国氏特通、取志国特遇)、投資に関する紛争解決手続等について定める。	環境基準を緩和しないこと等を定める。		
に労働基準を緩和すべ	(17)労働 (18)法的・制度的事項 (①前文、②冒頭・一般的定義、③透 明性・腐敗防止、④例外、⑤運用・制 度、⑥最終規定) 協定の実施・運用等に関するルー ルや、例外規定など協定全体に関わ る事項等を定める。			(19)紛争解決 協定の解釈の不一 致等による締約国間 の紛争を解決する際 の手続について定め る。	(20)協力・キャパシティ ビルディング 協定の合意事項を履行 するための国内体制が 不十分な国に、技術支援 や人材育成を行うこと等 について定める。	(21)分野横断的事項 (①規制の整合性、②中小企 業、③競争力・ビジネス円滑 化、④開発) 加盟国毎に複数の分野にま たがる規制や規則の透明性 を高めること等を規定する。	

米国が日本に対し貿易障壁改善を 要求してきた分野

(米国通商代表部USTR: 2015年外国貿易障壁報告書)

- 衛生植物検疫
- 農林水産物の輸入政策
- 郵政・保険・金融・物流・電気通信・情報技術(IT)・司法・医療・教育のサービス障壁
- 知的財産保護及び執行
- 建設建築及び土木工事・情報通信(IT)の政府調達
- 投資障壁
- 反競争的慣行
- その他分野及び分野横断事項の障壁
 - 医療機器及び医薬品、血液製剤
 - ・栄養補助食品、化粧及び医薬部外品
 - 食品及び栄養機能食品の成分開示要求

想定する成長メカニズム

- ▼ TPPによって生じる二つの外生的変化が、経済を動かして成長する姿を描く。
- 二つの外生的変化は(1)関税率引下げ、(2)貿易円滑化・非関税障壁削減。
- 経済を動かす内生的な成長メカニズムは、① 輸出入拡大→貿易開放度上昇→生産性上昇、② 生産性上昇→実質賃金率上昇→労働供給増、③ 実質所得増→貯蓄・投資増→資本ストック増→生産力拡大、の三つ。

(上記赤字部分が、2013年政府統一試算では考慮していなかったもの。)

4. 分析結果

- TPPが発効し、その効果により我が国が新たな成長経路(均衡状態)に移行した時点において、実質GDP水準は+2.6%増、2014年度のGDPを用いて換算すると、約14兆円の拡大効果が見込まれる。また、その際、労働供給は約80万人増と見込まれる。
- 分析結果にあるGDP増等の効果は、一時的な需要増加ではなく、生産力の高まりである。TPPによる貿易・投資の拡大によって、生産性が上昇し、労働供給と資本ストックが増加することで、真に「強い経済」が実現することになる。より具体的には、以下のメカニズムで、新たな持続的成長経路へ移行することを想定している。

GDP変化と需要項目別の寄与



OGDP変化 : +2.59% (+13.6兆円) *実質GDPは524.7兆円 (2014年度)

〇労働供給変化 : +1.25%(+79.5万人)

: +1.25% (+79.5万人) *労働力人口は6,593万人、就業者数は 6,360万人(2014年度)

(注) なお、 2013年政府統一試算と同様の手法(関税率引下げ効果のみを考慮)をとると、GDP 変化: +0.34%(2014年度のGDPで換算すると、+1.8兆円) (政府統一試算では+0.66% (+3.2兆円)) となる。

5. TPPによる新たな成長経路の実現

- 本分析は、GDP増等の試算を行うことのみが目的ではなく、TPPによる成長メカニ ズムを明らかにすることで、我が国経済を新しい成長経路に乗せるための官民の行動が 重要であることを示すもの。
- 具体的には、貿易・投資の拡大により、我が国の生産性が高まる。それにより賃金が押 し上げられ、実質所得増だけではなく労働供給も促される。加えて、関税、非関税措置 による効果も含め、貿易・投資がさらに拡大することで、生産性向上と投資・労働供給 増の好循環が実現し、我が国経済を持続的に成長させる。
- 今後、「総合的なTPP関連政策大綱」で提示された政策の方向性(新輸出大国、グ ローバル・ハブ、農政新時代等)に沿った各種施策展開により、政府一丸となってこう した活動を促進していくとともに、特に、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向 上、また農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な施策等について、引き続き その具体化を図る必要がある。

新輸出大国

<TPPの活用促進>

1 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

○TPPの普及、啓発 ○中堅・中小企業等のための相談窓口の整備

2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン

○中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的 支援体制の抜本的強化(「新輸出大国」エンソー シアハ

- ○コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進 ○農林水産物・食品輸出の戦略的推進
- ○インフラシステムの輸出促進 ○海外展開先のビジネス環境整備

グローバル・ハブ (貿易・投資の国際中核拠点)

<TPPを通じた「強い経済」の実現>

1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生 に直結させる方策

○イノベーション、企業間・産業間連携による生産性 向上促進 ○対内投資活性化の促進

2 地域の「稼ぐ力」強化

○地域の関する情報発信 ○地域リソースの結集・ブランド化

<食の安全、知的財産>

〇輸入食品監視指導体制強化、原料原産地表示 ○特許、商標、著作権関係は○著作物等の利用円滑化等

農政新時代

1 攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成 ○国際競争力のある産地イノベーションの促進 ○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進 ○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要 フロンティアの開拓
〇合板・製材の国際競争力の強化

- ○持続可能な収益性の高い操業体制への転換 ○消費者との連携強化、規制改革・税制改正
- 2 経営安定・安定供給のための備え(重要5品 目関連)

(政府備蓄米の運営見直し) (経営所得安定対策の着実な実施) ○牛肉・豚肉、乳製品(畜産・酪農の経営安定

○甘味資源作物(加糖調製品を調整金の対象)

6

3. 農林水産分野の評価

● 農林水産物については、複雑な国境措置があることから、個別品目毎に精査し積み上げた生産 量及び生産額の見込みを農林水産省において試算。(その結果をGTAPに投入。)

試算方法

試算対象品目:関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である19品目の農産物、14品目の林水産物※

生産額への影響の算出方法:

TPPの大筋合意内容や「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

- ① 品目毎に輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。
- ② 価格については、原則として

ア 競合する部分は関税削減相当分の価格が低下(下限値)、又は関税削減相当分の1/2の価格が低下(上限値)。(注)

- イ 競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分(又はその1/2)÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下。
- ③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。

(注)幅を設けないものは、下限値を基本

試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質 向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと 見込む。

農林水産物の生産減少額: 約1,300~2,100億円

食料自給率(26年度)への影響:

【26年度:カロリーベース39%、生産額ベース64%】→【試算を反映したもの:カロリーベース39%、生産額ベース64%】

※ 農産物(19品目): 米、小麦、大麦、砂糖、でん粉原料作物、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、 かんきつ類、りんご、パインアップル、鶏肉、鶏卵

林水産物(14品目):合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、 わかめ、ひじき

TPPによる農林水産物33品目の 生産減少への影響

対象品目:関税10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目 (農産物19品目、林産物14品目)

農産物計	約878億円~約1,516億円
米 小麦 牛肉 豚肉 牛乳乳製品 砂糖	0億円 約62億円 約311億円~約625億円 約169億円~約332億円 約198億円~約291億円 約52億円
林産物計(合板等)	約219億円
水産物計	約174億円~約566億円
農林水産物計	約1300億円~約2100億円

試算の結果:関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。食料自給率においてもカロリーベース39%、生産額ベース64%は維持。

TPPの農業及び食品産業への影響

- 原材料の海外からの調達 (+)
- 海外生産品の輸入増加 (±)
- 輸出による海外市場開拓 (+)
- 海外生産の拡大 (+)
- 国内調達先の淘汰 (一)
- 消費者特性の変化 (±)
- 国内企業による海外企業のM&A (+)

「日本総研」叶内氏の資料より

総合的なTPP関連政策大綱

新輸出大国

<TPPの活用促進>

- 丁寧な情報提供及び相談体制の整備
- ○TPPの普及、啓発
- ○中堅・中小企業等のための相談窓口の整備
- 2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援 ・中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化
 - (「新輸出大国」コンソーシアム)
- ○コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
- ○農林水産物・食品輸出の戦略的推進
- ○インフラシステムの輸出促進
- ○海外展開先のビジネス環境整備

グローバル・ハブ (貿易・投資の国際中核拠点)

<TPPを通じた「強い経済」の実現>

- 1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策
- ○イノペーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
- ○対内投資活性化の促進
- 2 地域の「稼ぐ力」強化
- ○地域の関する情報発信
- ○地域リソースの結集・ブランド化

<食の安全、知的財産>

- ○輸入食品監視指導体制 強化、原料原産地表示 ○特許、商標、著作権関係
- について必要な措置 ○著作物等の利用円滑化等

農政新時代

<農林水産業>

- 1 攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)
- ○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
- ○国際競争力のある産地イノベーションの促進 ○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
- ○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要 フロンティアの開拓
- ○合板・製材の国際競争力の強化
- ○持続可能な収益性の高い操業体制への転換
- ○消費者との連携強化、規制改革・税制改正

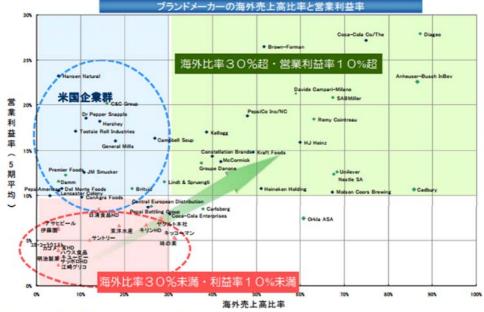
2 経営安定・安定供給のための備え (重要5品目関連)

- 〇米 (政府備蓄米の運営見直し)
- ○麦 (経営所得安定対策の着実な実施)
- 〇牛肉·豚肉、乳製品
- (畜産・酪農の経営安定充実)
- ○甘味資源作物(加糖調製品を調整金の対象)

農林水産分野の対策の財源については、TPP協定が発効し関税削減プロセスが実施されていく中で 将来的に麦のマークアップや牛肉の関税が減少することにも鑑み、既存の農林水産予算に支障を来さないよ う政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保するものとする。

海外売上高比率と営業利益率の関係

- 嗜好品・副食等のブランドメーカー(酒類・清涼飲料・菓子・調味料等)においては、海外売上高比率が高い企業の多く が高収益体質
 - 米国企業は巨大な日本の約2倍のマザーマーケットを抱えているため、海外売上高比率は小さ目になる傾向

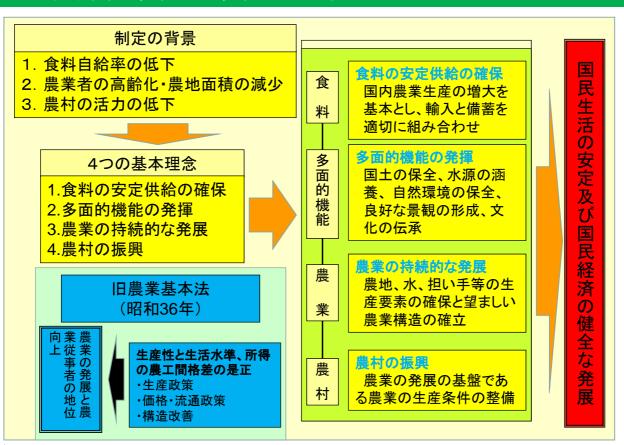


f) Moody's Financial Metrics アニュアルレポート、有価証券報告書よりみずほコーポレート銀行度業調査部件成 2009年3月末現在の時価報題やUSD10億以上の米国・西次・日本の食品製造を集を対象とし(非上場のサントリーを含む)、各社の2008年度決算を含む過去5期分の決算数値より作成 所在地別サヴァント情報がCSUと呼ば、海州先上部上来を一部からした 西数企業の所在地別セグメント情報にEUやWestern Europeと記載がある場合は、それ以外を海外として算出

輸出等海外展開における技術的課題

- 規格・表示、衛生規範の等の国際ハーモナイゼーシ
 - •「医薬品医療機器法」における「食品」の定義 ←→ FDCA
 - •JAS ← Codex
 - ・食品衛生法衛生規範 ◆→ 食品安全認証システム(FSMA、FFSC22000、ISO 22000/HACCP
 - ·「栄養補助食品健康教育法(DSHEA)」←→「栄養機能食品」、「特定保健用食品」、「機能性表示食品」
- 輸出仕向け国の法制度情報
- 「消費期限」の延長を可能とするレトルトに代わる殺菌技術
- 有機農産物(格付率0.2%程度)及び有機食品
- 輸出向け輸送・流通技術

食料•農業•農村基本法 (平成11年7月)



「農林水産業・地域の活力創造プラン」における「産業政策」と「地域政策」(平成26年6月)

農林水産業を産業として強くしていくための、「産業政策」としての<u>「経営所得</u>安定対策」

農業の有する多面的機能の発揮による国土保全を図る「地域政策」としての「日本型直接支払制度」

担い手経営

l安定:

法

改

正

趣旨·

農林水産業・地域の活力プランを踏まえ、地域の多様な担い手を確保するとともに、麦・大豆等の生産拡大を図る観点から、経営所得安定対策の見直しを行う。

- ① 生産条件不利補正交付金及び収入減少影響緩和交付金の対象農業者に係わる要件 の見直し
 - ・面積規模要件を設けない
- ・認定農業者及び集落営農に加えて、認定 新規農業者を追加
- ② 生産条件不利補正交付金について、数量払 を基準とし、面積払をその内金とする方式に 変更
- ③ 生産条件不利補正交付金の対象農産物として、従来からの麦・大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょに加え、そば・なたねを追加指定

払 多面的機能支

多面

的

機

能発揮促

進

法

- ① 水路、農道、農地法面等の機能 を維持するための取組に対する 直接支払
- ② その機能を増進するための改良、 補修等の取組に対する支払

直接支払中山間地域等

③ 中山間地域等における農業生産 活動に継続的な推進する取組に 対する支払

業直接支払 環境保全型 要

④ 自然環境の保全に資する農業生産活動を推進する取組に対する支払

かのや農業・農村戦略ビジョン (平成27年2月)

農業都市かのやの再生

国内外の厳しい環境変化と闘える足腰の強い農業経営の確立・・・地域雇用と所得の増大

農村社会の活性化・・・農業・農村の持つ多面的機能の発揮

市民との連携

- ・市民が鹿屋の農業を深く理解しており、その存在を大切に思っている。また、小・中・高校生も鹿屋の農業を身近に感じている。
- ・地域の関係者が一体となって有害鳥獣や家畜疾病による被害の軽減に取り組んでいる。
- ・農業・農村を支える人財を育成する環境が整っており、多様な 人財が様々な場面で活躍している。